

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第74期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本光博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目6番4号

【電話番号】 (06)7637-3325

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大川格

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部长(東京担当) 田中啓之

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 神戸支店
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)
岩谷産業株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)
岩谷産業株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜2丁目14番地の27)
岩谷産業株式会社 エネルギー千葉支店
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 関東支社
(さいたま市中央区大字下落合1071番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	657,006	703,923	691,902	616,201	588,045
経常利益 (百万円)	17,406	19,258	12,761	21,584	26,834
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,026	10,466	6,199	12,365	16,546
包括利益 (百万円)	13,691	16,384	16,100	8,281	22,498
純資産額 (百万円)	90,903	105,058	117,942	124,583	144,879
総資産額 (百万円)	386,302	416,219	408,824	404,479	434,690
1株当たり純資産額 (円)	337.74	393.15	442.96	466.43	546.27
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.88	42.53	25.19	50.24	67.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				46.79	57.65
自己資本比率 (%)	21.5	23.2	26.7	28.4	30.9
自己資本利益率 (%)	10.4	11.6	6.1	11.1	13.3
株価収益率 (倍)	13.22	15.84	31.28	13.01	9.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,422	22,653	43,008	36,101	37,240
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,800	20,978	20,476	25,088	30,395
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,244	3,039	22,335	9,969	8,128
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,026	20,440	21,804	22,833	21,200
従業員数 (名)	8,725	8,741	8,688	8,918	9,174

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期、第71期、第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	471,519	503,535	494,182	420,078	407,791
経常利益 (百万円)	9,730	8,566	1,764	8,285	15,334
当期純利益 (百万円)	5,516	5,808	1,321	5,927	11,337
資本金 (百万円)	20,096	20,096	20,096	20,096	20,096
発行済株式総数 (千株)	251,365	251,365	251,365	251,365	251,365
純資産額 (百万円)	63,736	69,744	74,386	75,402	91,152
総資産額 (百万円)	272,066	287,685	278,838	279,800	315,162
1株当たり純資産額 (円)	258.64	283.07	301.95	306.11	370.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7 ()	7 ()	7 ()	8 ()	8 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.57	23.57	5.36	24.06	46.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				22.39	39.45
自己資本比率 (%)	23.4	24.2	26.7	26.9	28.9
自己資本利益率 (%)	9.2	8.7	1.8	7.9	13.6
株価収益率 (倍)	19.27	28.59	147.01	27.18	14.08
配当性向 (%)	31.0	29.7	130.6	33.3	17.4
従業員数 (名)	1,214	1,204	1,191	1,183	1,206

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期、第71期、第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

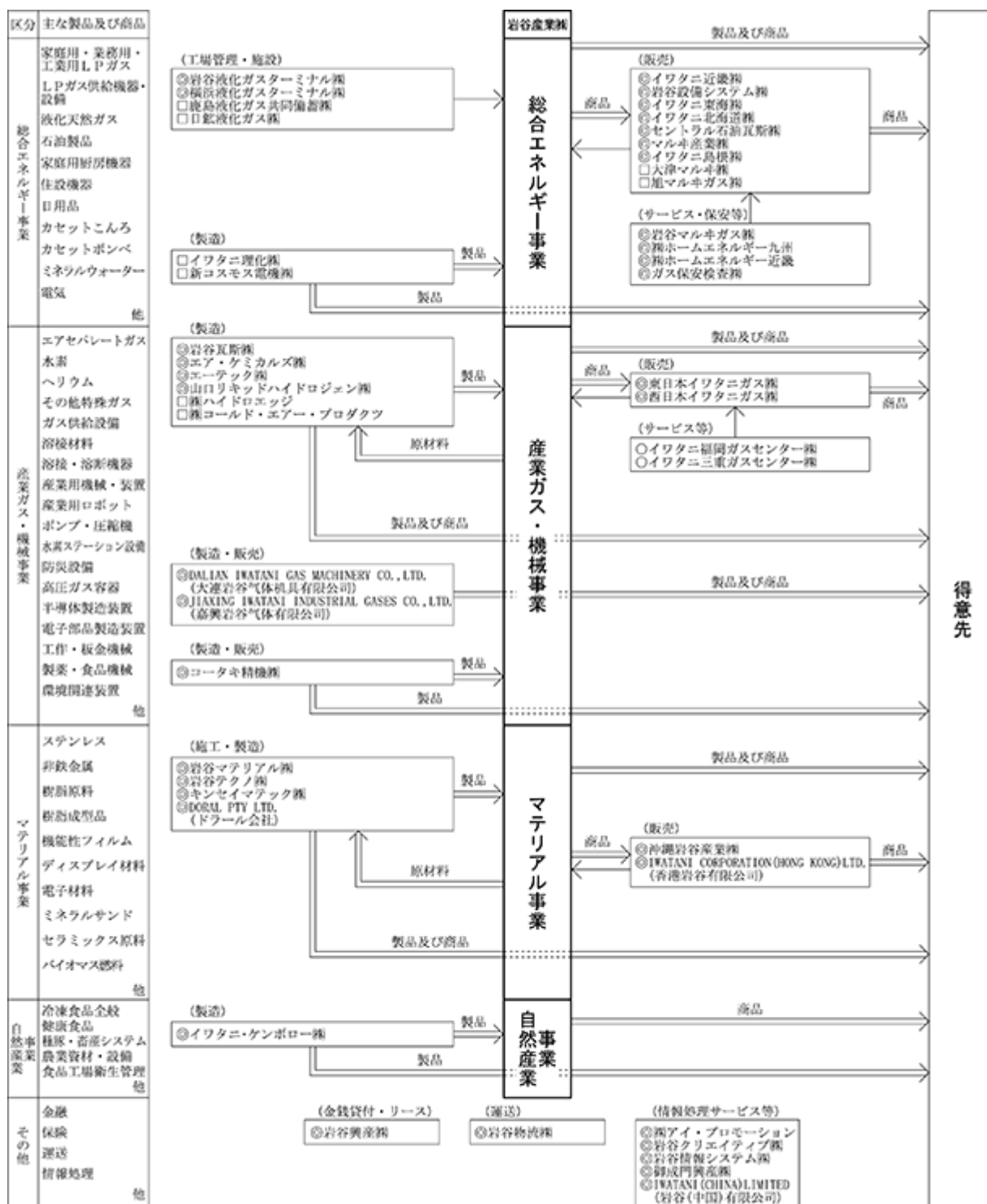
2 【沿革】

- 昭和5年5月 岩谷直治氏の個人経営により大阪市港区市岡浜通1丁目に岩谷直治商店を創業し、酸素、カーバイド、溶接材料等の取扱いを開始しました。
- 昭和20年2月 株式会社組織に改め、資本金198千円をもって、岩谷産業株式会社を設立しました。
- 昭和22年7月 本店を大阪市東区本町3丁目11番地に移転しました。
- 昭和23年8月 東京営業所(現・東京本社)を開設しました。
- 昭和28年11月 L Pガスを「マルキプロパン」のブランドで販売開始、これにより消費財市場への進出の基盤を固めました。
- 昭和34年3月 L Pガス等の販売会社であるセントラル石油瓦斯株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和37年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 昭和37年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 昭和40年4月 大阪・東京両証券取引所市場第一部に指定となりました。
- 昭和44年12月 大阪・東京2本社制を採用し、首都圏における企業基盤の強化を図りました。
名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場しました。
- 昭和45年3月 本店を大阪市東区本町4丁目1番地に移転しました。
- 昭和54年1月 高圧ガス等の販売会社である大阪イワタニガス株式会社(現・西日本イワタニガス株式会社、連結子会社)を設立しました。
- 昭和55年8月 L Pガス輸入基地として堺L P G輸入ターミナルが完成しました。
- 昭和56年2月 サウジアラビアよりL Pガスの直輸入を開始しました。
- 昭和60年12月 岩谷ガス工業株式会社、富士瓦斯工業株式会社、大阪水素工業株式会社の3社が岩谷ガス工業株式会社を存続会社として対等合併し、高圧ガス等の製造・販売会社である岩谷瓦斯株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和62年2月 第43回定時株主総会の決議により決算期を11月30日から3月31日に変更しました。
- 平成3年4月 L Pガスの配送・充てん業務並びに工場管理の合理化を図るため、各地域ブロック別に供給センターの統廃合を実施しました。
- 平成5年10月 「マルキプロパン」発売40周年を迎え、生活者に選ばれるエネルギーとして、新しいブランド「Marui Gas(マルキガス)」を採用しました。
- 平成9年5月 東京本社を東京都港区西新橋3丁目21番8号に移転しました。
- 平成12年3月 環境に関する国際規格であるISO14001の認証を、両本社並びに国内全9支社にて取得しました。
- 平成14年2月 国内初の「水素供給ステーション」が完成し、実証試験を開始しました。
- 平成16年2月 ミネラル・ウォーター「富士の湧水」の宅配事業を開始しました。
- 平成22年7月 本店を大阪市中央区本町3丁目6番4号に移転しました。
- 平成25年4月 新たな技術拠点として、兵庫県尼崎市に中央研究所が完成しました。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合となりました。
- 平成26年7月 国内初の商用水素ステーション「イワタニ水素ステーション 尼崎」が完成しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社168社（うち連結子会社106社、持分法適用非連結子会社61社）、関連会社83社（うち持分法適用関連会社41社）及び関係会社以外の関連当事者により構成され、総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業、自然産業事業及び各事業に係る金融、保険、運送、情報処理等その他の分野に事業を展開しております。

各分野における当社、主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。



(注)◎は連結子会社であります。
 ○は持分法適用非連結子会社であります。
 □は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資等	営業上の取引	設備の賃貸借等
(連結子会社)								
岩谷液化ガスターミナル㈱	堺市西区	125	総合エネルギー 事業	100	有		液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	賃貸(事務所)
イワタニ近畿㈱	大阪市淀川区	208	総合エネルギー 事業	100 [100]	有		商品の販売	賃貸(土地 ・事務所等)
岩谷設備システム㈱	東京都中央区	100	総合エネルギー 事業	100	有		商品の販売・仕入	
イワタニ東海㈱	岐阜県瑞穂市	200	総合エネルギー 事業	100 [100]	有		商品の販売	賃貸(事務所)
イワタニ北海道㈱	札幌市北区	100	総合エネルギー 事業	100 [100]	有		商品の販売	賃貸(土地 ・事務所等)
岩谷マルチガス㈱	東京都港区	546	総合エネルギー 事業	100	有	貸付	情報管理委託	賃貸(事務所)
ガス保安検査㈱	大阪市中央区	30	総合エネルギー 事業	100 [50]	有		保安検査業務等の委託	賃貸(土地 ・事務所等)
セントラル石油瓦斯㈱	東京都中央区	463	総合エネルギー 事業	66.01	有		商品の販売・仕入	
㈱ホームエネルギー九州	福岡県糟屋郡志免町	30	総合エネルギー 事業	100 [100]	有		液化石油ガスの配送、 工場運営委託	賃貸(土地 ・事務所等) 賃借(事務所)
㈱ホームエネルギー近畿	大阪市淀川区	33	総合エネルギー 事業	100 [100]	有		液化石油ガスの配送、 工場運営委託	賃貸(土地 ・事務所等)
マルチ産業㈱	沖縄県那覇市	91	総合エネルギー 事業	55.18	有		商品の販売	
横浜液化ガスターミナル㈱	横浜市鶴見区	300	総合エネルギー 事業	55	有		液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	
岩谷瓦斯㈱	大阪市北区	1,619	産業ガス・機械 事業	100	有	貸付	商品の販売・仕入	賃貸(土地 ・事務所等) 賃借(土地 ・事務所等)
エーテック㈱	兵庫県明石市	40	産業ガス・機械 事業	96 [6.15]	有		商品の仕入	賃貸(事務所)
エア・ケミカルズ㈱	東京都港区	480	産業ガス・機械 事業	65 [55]	有		商品の販売	賃貸(土地)
コータキ精機㈱	静岡県駿東郡長泉町	252	産業ガス・機械 事業	98.27 [4.2]	有		製品の仕入	
西日本イワタニガス㈱	大阪市港区	354	産業ガス・機械 事業	100 [19.51]	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地 ・事務所等) 賃借(事務所等)
東日本イワタニガス㈱	千葉県市川市	100	産業ガス・機械 事業	100 [100]	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地 ・事務所等)
山口リキッドハイドロジェン㈱	大阪市中央区	10	産業ガス・機械 事業	65	有	債務保証	商品の販売・仕入	
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷气体机具有限公司)	中国・大連市	3,783	産業ガス・機械 事業	84.06	有		商品の仕入	
JIAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO., LTD. (嘉興岩谷气体有限公司)	中国・嘉興市	RMB 128,653千	産業ガス・機械 事業	100 [86.55]	有		商品の販売	
岩谷テクノ㈱	大阪府吹田市	300	マテリアル事業	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
岩谷マテリアル㈱	東京都中央区	300	マテリアル事業	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地 ・事務所) 賃借(事務所)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資等	営業上の取引	設備の賃貸借等
沖縄岩谷産業㈱	沖縄県那覇市	45	マテリアル事業	100	有		商品の販売	
キンセイマテック㈱	大阪市中央区	379	マテリアル事業	52.78	有		商品の販売・仕入	
DORAL PTY LTD. (ドラル会社)	オーストラリア ・ロッキンハム	A\$ 23,883千	マテリアル事業	100	有	貸付 債務保証		
IWATANI CORPORATION (HONG KONG)LTD. (香港岩谷有限公司)	中国・香港	HK\$ 5,000千	マテリアル事業	100	有		商品の販売・仕入	
イワタニ・ケンボロー㈱	東京都中央区	109	自然産業事業	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
㈱アイ・プロモーション	東京都港区	15	その他 (カタログ製作 等)	100 [15]	有		商品の販売、 カタログ等の製作委託	賃貸(事務所)
岩谷クリエイティブ㈱	大阪市中央区	30	その他 (研修、保険等)	100 [10]	有		能力開発研修・実務研修 等の運営委託、 損害保険代理店業務等	賃貸(土地 ・事務所) 賃借(事務所等)
岩谷興産㈱	大阪市中央区	170	その他 (金銭貸付・ リース)	100	有	貸付	商品の販売、リース取引	賃貸(事務所) 賃借(土地)
岩谷情報システム㈱	大阪市中央区	30	その他 (情報処理)	100 [50]	有		ソフトウェアの開発、 情報処理委託	賃貸(事務所)
岩谷物流㈱	大阪市中央区	441	その他 (運送)	95.83 [47.45]	有		運送業委託	賃貸(土地 ・事務所等) 賃借(事務所等)
御成門興産㈱	東京都港区	10	その他 (不動産管理)	100	有		不動産の賃貸借	賃貸(土地) 賃借(事務所等)
IWATANI (CHINA) LIMITED (岩谷(中国)有限公司)	中国・北京市	US\$ 30,000千	その他 (中国における 事業投資)	100	有	借入		
その他71社								
(持分法適用関連会社)								
旭マルキガス㈱	宮崎県東臼杵郡門川町	35	総合エネルギー 事業	35.52 (0.03)	有		商品の販売	
イワタニ理化㈱	福井県坂井市	50	総合エネルギー 事業	50	有		商品の仕入	
大津マルキ㈱	滋賀県大津市	20	総合エネルギー 事業	35.29	有		商品の販売	
鹿島液化ガス共同備蓄㈱	東京都中央区	7,020	総合エネルギー 事業	40	有		液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	
新コスモス電機㈱	大阪市淀川区	1,460	総合エネルギー 事業	21.05 (0.03)	有		商品の販売・仕入	
日鉱液化ガス㈱	東京都港区	100	総合エネルギー 事業	34	有		液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	
㈱コールド・エア・プロダクツ	大阪府高石市	480	産業ガス・機械 事業	45	有		高圧ガスの販売・仕入、 工場用地の賃貸	賃貸(土地)
㈱ハイドロエッジ	堺市西区	490	産業ガス・機械 事業	50	有		高圧ガスの販売・仕入	
その他33社								

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の [] 内は、間接所有割合で内数表示しております。
3 連結子会社のうち、岩谷瓦斯㈱、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD.(大連岩谷气体机具有限公司)、DORAL PTY LTD.(ドラル会社)及びIWATANI (CHINA) LIMITED(岩谷(中国)有限公司)は特定子会社に該当しております。
4 持分法適用関連会社のうち、新コスモス電機㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合エネルギー事業	4,648
産業ガス・機械事業	1,963
マテリアル事業	1,663
自然産業事業	263
その他	345
全社(共通)	292
合計	9,174

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,206	38.6	14.9	8,657

セグメントの名称	従業員数(名)
総合エネルギー事業	398
産業ガス・機械事業	358
マテリアル事業	120
自然産業事業	38
その他	
全社(共通)	292
合計	1,206

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、堅調な雇用や所得環境から個人消費に持ち直しの兆しが見られるとともに、原油価格の回復などを背景として企業業績や設備投資が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN18」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に基づき、都市ガス小売自由化に向けては、電力会社との提携を進め、保安業務・ガス関連機器の販売を行う体制整備に取り組みました。水素事業については、FCバスやFCフォークリフト向けの水素ステーション建設に加え、将来の需要増に備えて山口県で液化水素製造設備の増設に着手しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,880億45百万円（前年度比281億56百万円の減収）、営業利益250億38百万円（前年度比45億42百万円の増益）、経常利益268億34百万円（前年度比52億50百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益165億46百万円（前年度比41億81百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガスについては小売部門の販売数量が増加しましたが、卸売部門の見直し等により民生用LPガスの販売数量は減少しました。また、円高の影響もありLPガス輸入価格が低位に推移したため販売価格が下落し、減収要因となりました。

一方、利益面については、LPガス輸入価格の変動による影響は、輸入価格が8月から上昇に転じたことにより、増益の要因となりました。また、エネルギー関連機器やガス保安機器、「カセットこんろ・ボンベ」の販売が伸長したことで増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は2,721億54百万円（前年度比172億68百万円の減収）、営業利益は159億39百万円（前年度比68億90百万円の増益）となりました。

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品や化学品業界向けを中心に堅調であったことに加え、生産コストの低減により収益性が向上しました。水素事業については、液化水素の販売数量が既存顧客向け需要増や新規顧客の獲得により増加しました。ヘリウムについては、販売数量は増加しましたが、国内外ともに需給緩和により販売単価が下落したことに加え、ヘリウムコンテナや物流システム等の投資によりコスト増となりました。

機械設備については、国内では溶接機械や電子部品製造装置の販売が堅調に推移しましたが、海外では半導体設備等の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,663億81百万円（前年度比19億21百万円の増収）、営業利益は67億71百万円（前年度比8億52百万円の減益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業は、大手顧客向けを中心にPET樹脂原料の販売が増加したことに加え、ステンレスやアルミの収益性が向上しました。一方、チタン・ジルコン等の資源全般の市況が低調に推移しました。また、中国でのスマートフォン向け機能性フィルムの販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,152億6百万円（前年度比107億12百万円の減収）、営業利益は31億79百万円（前年度比6億66百万円の減益）となりました。

自然産業事業

自然産業事業は、業務用においては省力化ニーズに対応した冷凍野菜の販売が堅調に推移するとともに、コンビニ向け畜肉調理品の販売が増加しました。また、種豚の出荷頭数は増加したものの、農業・畜産設備の大型案件が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は268億59百万円（前年度比17億8百万円の減収）、営業利益は12億9百万円（前年度比37百万円の減益）となりました。

その他

売上高は74億43百万円（前年度比3億89百万円の減収）、営業利益は8億38百万円（前年度比93百万円の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ16億32百万円減少の212億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が11億38百万円増加したことにより372億40百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の増加額74億75百万円等による資金の減少、税金等調整前当期純利益267億81百万円、減価償却費168億22百万円等による資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が53億6百万円増加したことにより303億95百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得252億60百万円、無形固定資産の取得31億53百万円等による資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が18億41百万円減少したことにより81億28百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出220億40百万円、短期借入金の純減少額25億25百万円等による資金の減少、長期借入れによる収入199億46百万円等による資金の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に商品の仕入による販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における外部からのセグメントごとの仕入実績(役務原価等を含む)は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
総合エネルギー事業	178,196	9.1
産業ガス・機械事業	118,797	1.2
マテリアル事業	96,225	10.0
自然産業事業	20,526	4.8
その他	16,191	1.0
合計	429,936	6.2

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客へのセグメントごとの販売実績(役務収益等を含む)は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
総合エネルギー事業	272,154	6.0
産業ガス・機械事業	166,381	1.2
マテリアル事業	115,206	8.5
自然産業事業	26,859	6.0
その他	7,443	5.0
合計	588,045	4.6

(注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN18」では、基本方針を「成長戦略の推進」及び「経営基盤の拡充」としており、具体的な数値目標は平成31年3月期において、経常利益240億円、ROA（総資産経常利益率）5.5%以上、ROE（自己資本利益率）10.0%以上としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして、中期経営計画「PLAN18」を策定し、「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組んでおります。

具体的には、基本戦略として以下の5つを掲げております。

(a) エネルギー流通革命

LPGガスを川上から川下まで一貫して全国で事業展開している強みを活かし、流通改革の実施、保安体制の強化などにより、事業の更なる拡充に努めるとともに、消費者戸数の拡大に取り組むことで、エネルギー生活総合サービス事業の基盤拡大を図ります。

(b) 水素エネルギー社会の推進

水素がエネルギーとして利用される社会の早期実現を支えるために、液化水素を核としたサプライチェーンの構築に取り組めます。

(c) 海外事業強化

海外売上高比率の拡大を目的として、事業セグメントを超えた組織横断的視点で事業展開を図るために、新たに海外事業本部を発足しました。ASEAN域内の関税撤廃を視野に入れ、特に東南アジアでの事業拡大に努めます。

(d) 新規事業立ち上げ

当社グループの企業理念である「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」に基づき、BtoC事業を展開する中で、顧客のニーズを捉えた新規事業に取り組めます。

(e) コンプライアンス遵守

当社グループ全体でコンプライアンス遵守に努めることで、企業としての社会的責任を果たすとともに、顧客、取引先などの多様なステークホルダーからの信頼を高め、地域社会や地球環境に貢献します。

また、当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、成長戦略を支えるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社はこれらの取り組みを着実に実行し、「世の中に必要とされる企業」であり続けることにより、当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の実現に資することができるものと考えております。

(4) 当面の対処すべき内容等

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や所得の拡大により本格的な回復が期待されますが、米国の政策動向による影響、世界各地の政情不安の高まりなどから、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

また、エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・都市ガス小売事業の全面自由化に伴い、競争が激化することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN18」を通じて、「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みます。

総合エネルギー事業は、引き続きM&Aの推進によりLPガス消費者戸数の拡大を図るとともに、燃料転換推進による工業用LPガスの拡販を進めるなど、LPガス販売数量の増加に努めます。また、ガス関連機器や「カセットこんろ」シリーズの新商品開発、「富士の湧水」などのBtoC商品の販売を強化するとともに、LPガス事業で培った保安や営業力を活かし、新たに都市ガスエリアでの事業展開を図ることで、エネルギー生活総合サービス事業の拡充に取り組みます。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスや液化水素のさらなる顧客拡大と新需要の開拓に努めるとともに、ヘリウムの国内外での拡販と収益改善に取り組みます。ロボットなどの機械設備については、産業ガス事業との相乗効果を発揮し、電子部品や自動車業界などを中心に販売拡大に努めます。

マテリアル事業は、既存ビジネスの収益基盤強化を図るとともに、バイオマス燃料やバイオPET樹脂、ナノニッケルなどの成長が期待される事業を推進します。また、新事業・新素材の開発に取り組み、事業規模の拡大に努めます。

自然産業事業は、品質管理を徹底し、国内外で安心・安全な食品の販売拡大に努めるとともに、京野菜の冷凍加工事業に続く新規事業の開発に取り組みます。また、種豚事業の強化と、農業・畜産での省力化をテーマに設備の開発・販売に努めます。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の向上・株主共同の利益の実現に資する者が望ましいと考えますが、最終的には株主の皆様が判断に委ねられるべきと考えます。

また、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の実現に資するものである限り、否定的な見解を有するものではありません。

ただし、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なう又は損なう恐れの高い株式等の大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。このため、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、不適切な株式等の大規模買付提案に対する一定の備えを設けるとともに、株式等の大規模買付提案について株主の皆様が判断をされるために必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN18」に取り組んでおります。詳細については、「3経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3)中長期的な経営戦略」をご参照下さい。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（概要）

当社は、平成29年6月28日開催の第74回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を継続いたしました。概要は以下のとおりです。

(a) 独立委員会の設置

取締役会の恣意的な判断を排し、判断及び対応の客観性及び合理性を担保することを目的として、取締役会から独立した諮問機関である独立委員会を設置しております。

(b) 対象となる大規模買付行為

当社が発行する株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付行為を対象とします。

(c) 必要情報の提供

当社取締役会は、大規模買付者より、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報の提供を受けます。また、提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供します。

(d) 取締役会評価期間

当社取締役会は、必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、もしくは必要情報が十分に揃わない場合であっても回答期限に到達した場合には、速やかに開示します。また、60日間又は90日間の評価期間（最大30日間の延長が可能）を設定し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討を行います。

(e) 対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、取締役会評価期間内に当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。

）対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、大規模買付者が手続きを遵守しなかった場合、又は大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

）対抗措置の不発動を勧告する場合

）に定める場合を除き、独立委員会は、対抗措置の不発動を勧告します。

(f) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。

(g) 対抗措置の具体的内容

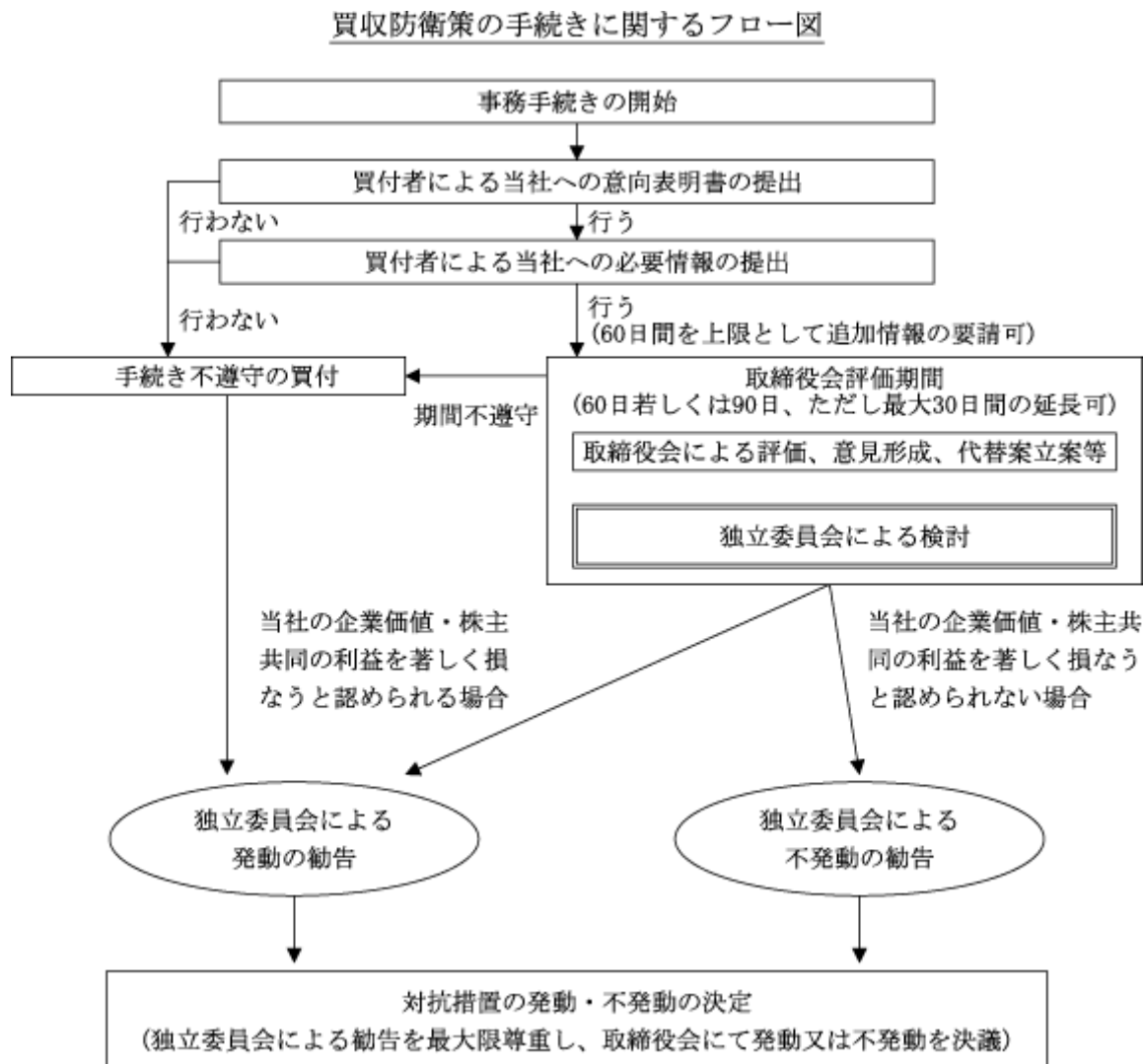
大規模買付者のみが行使できない新株予約権を、株主へ無償で割当ててを対抗措置とします。

(h) 有効期間、変更及び廃止

本買収防衛策の有効期間は、平成32年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されます。また、当社取締役会により廃止の決議がなされた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(i) 買収防衛策の手続き

買収防衛策の手続きに関するフローの概要は以下のとおりです。



本買収防衛策の詳細については、当社ウェブサイト (<http://www.iwatani.co.jp/>) をご覧ください。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画等の各施策及び本買収防衛策の導入は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的を持って実施されているものであり、基本方針に沿うものです。

また、本買収防衛策は、導入において株主総会の承認を受けていること、取締役会から独立した独立委員会が対抗措置の発動の是非を勧告すること、対抗措置の発動要件が合理的・客観的であり取締役会による恣意的な発動を防ぐ仕組みとなっていること、並びに、株主総会又は取締役会により廃止できることなどにより、合理性が担保されており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節的な要因及び天候の変動について

L Pガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品であるL Pガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループのL Pガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(2) L Pガス輸入価格による影響について

L Pガス輸入価格については、サウジアラビア国営石油会社（サウジアラムコ社）より毎月発表されるC P（Contract Price）が、国際市場での価格決定に大きな影響力を有しています。従ってC Pの急激な変動は、当社グループのL Pガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。また、当社グループは米国产L Pガスの調達も一部行っており、米国のL Pガス市況価格であるM B（Mont Belvieu）の変動による影響も受けます。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約を行うことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響について

当社グループは、M & AによるL Pガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

(5) 取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制緩和による競争激化について

現在、電力・ガス小売事業の全面自由化に関する法改正や規制緩和が進められており、同業者間及びエネルギー間の競争環境が変化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスクの影響について

当社グループは、貿易取引やアジアを中心とする海外事業展開を行っておりますので、その地域における政治・経済情勢の悪化や、予期しない法律・規則・税制の変更、治安の悪化等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先などの有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品の欠陥について

当社グループが提供する製品・サービスについては、適切な品質管理体制のもと対応しておりますが、製造物責任賠償やリコール等が発生した場合には、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下、多額の費用負担が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくLPガス・産業ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

(11) 個人情報の取り扱いについて

当社グループはLPガス事業をはじめとした各種事業において多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者として、個人情報の取扱状況について適切な管理を行い、法の遵守に努めております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンスに係るリスクについて

当社グループは、国内外で各種の法令・規制・社会規範の下で事業を展開していることから、コンプライアンス委員会を設置して遵法体制の強化に努めております。さらに、当社グループの全構成員が遵守すべき規範として「イワタニ企業倫理綱領」を制定・周知するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、法令等に抵触する事態が発生した場合には、当局からの行政処分、利害関係者からの訴訟、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、前年度に引き続き水素エネルギー社会の実現に向けた水素関連技術に注力するとともに、「ガス&エネルギー」を基軸におきながら、当社の基幹事業であるエネルギー、産業ガスからマテリアル、食品事業まで幅広く推進しました。

研究開発活動の中心となる中央研究所（兵庫県尼崎市）は、営業部門と連携し開かれた研究所としてユーザーやパートナー企業と接点を持ちながら、基礎研究から応用研究、商品開発まで行っています。また、大学等との共同研究や公的資金の助成事業を有効活用して、研究開発の効率化や開発スピードの向上に繋げています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は13億2百万円となっております。なお、そのうち主なものは当社の12億44百万円であります。

また、セグメント別としては、総合エネルギー事業6百万円、産業ガス・機械事業3百万円、マテリアル事業53百万円、自然産業事業34百万円、その他12億4百万円（うち、水素関連で1億91百万円）となっております。

なお、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

（水素関連）

水素エネルギー関連の研究開発は、水素ステーションや燃料電池技術を中心に、環境省、経済産業省／新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等からの委託研究や各種研究補助事業制度（国プロ等）を活用しながら進めております。

主な研究開発案件は、関西国際空港での産業車両用水素インフラを活用した燃料電池フォークリフトの大規模実証試験、水素ステーションにおける水素計量技術や水素ガス品質管理に関する研究開発、液化水素ポンプを用いた水素ステーション設置のための技術基準策定に関する研究開発（高压液化水素環境で使用可能な材料研究や高压液化水素漏洩拡散試験の実施）、純水素型燃料電池によるコ・ジェネレーションシステムの開発、豪州褐炭を利用した液化水素大規模海上輸送サプライチェーン構築に向けた要素技術の研究などとなっております。

（総合エネルギー事業）

当社の主力商品であるカセットガスを利用した応用商品の開発に注力しております。2015年度に商品化した、世界初となる乾電池も電気コードも不要の「カセットガスファンヒーター：風暖」に続き、カセットガスからの燃焼技術と温度差で起電力を生じる半導体デバイス（熱電発電モジュール）とを組み合わせた発電システムの基礎を確立しました。この技術を活かしてポータブル発電機等の商品化を目指し開発を進めています。

（産業ガス・機械事業）

当社オリジナル技術である高濃度オゾンガスによる金属表面改質技術「オゾンパッシベーション」を、大手半導体製造装置メーカーでの標準採用を実現するなど受託事業を伸長させました。また、半導体製造装置のクリーニングガスとして利用されている三フッ化塩素ガスについては、国内外の半導体デバイスメーカーと連携して半導体デバイス製造向けに新たな応用プロセスの開拓に注力しました。

溶接技術については、当社がすでに商品化している「ハイドロカット」（水素・エチレン混合の溶断ガス）を用い、住宅用亜鉛メッキ鋼板溶接の前処理技術を確立し、住宅メーカーでの量産化に向けたテストを行っています。

産業機器関連としては、すでに商品化しているエリア除電システムを発展させ、心臓部のイオン発生機を空調設備に組み込んだ静電気除去システムを大手空調機器メーカーと共同で商品化しました。埃や浮遊菌を嫌う電子部品や精密部品の生産ラインやバイオ研究設備などに採用実績を伸ばしています。

（マテリアル事業）

パーム椰子殻（PKS）やウッドチップなどのバイオマス燃料の性状や発熱量を当社独自で効率的に分析・評価できる技術を確立し、バイオマス燃料事業の拡大に貢献しました。また、そのままでは燃料性に乏しい粗悪な空果房（EFB）について、純度アップなどの加工技術の開発に着手し、PKS代替燃料として早期商品化を目指しています。

（自然産業事業）

当社の扱う輸入冷凍食品や加工食品に対する残留農薬分析、微生物分析による品質管理技術や殺菌技術などを高め、食品事業を幅広く支援しました。また、野菜の鮮度保持技術である当社独自の「フレッシュアイ」技術をより深く追究し、新商品開発やこと京都㈱と共同で設立したこと京野菜㈱の工場立ち上げに活用しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券の評価、固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ302億10百万円増加の4,346億90百万円となりました。これは、有形固定資産が116億35百万円の増加、投資有価証券が113億32百万円の増加、受取手形及び売掛金が84億54百万円の増加となったこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ99億14百万円増加の2,898億10百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が57億83百万円の減少となったものの、電子記録債務が80億6百万円の増加、未払法人税等が31億51百万円の増加、繰延税金負債が27億96百万円の増加となったこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ12億27百万円減少の1,352億87百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ202億96百万円増加の1,448億79百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が16億11百万円の減少となったものの、利益剰余金が146億74百万円の増加、その他有価証券評価差額金が64億25百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ4.6%減収の5,880億45百万円となりました。

売上総利益は、売上高総利益率が2.5ポイント上昇したことから、前連結会計年度に比べ4.9%増益の1,615億92百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、水素ステーション等への投資の増加で減価償却費等が増加し、前連結会計年度に比べ2.2%増加の1,365億54百万円となりました。

営業利益は、売上高総利益率の上昇等により、前連結会計年度に比べ22.2%増益の250億38百万円となりました。

営業外損益は、17億96百万円の収益（純額）となり、前連結会計年度の10億88百万円の収益（純額）に比べ7億8百万円増加しました。これは、主に支払利息が減少したことによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ24.3%増益の268億34百万円となりました。

特別損益は、52百万円の損失（純額）となり、前連結会計年度の8億2百万円の損失（純額）に比べ7億49百万円の増益要因となりました。これは、主に減損損失が減少したことによるものです。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ33.8%増益の165億46百万円となり、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の50円24銭に対し67円24銭となりました。

なお、セグメントの業績の概要につきましては、「1業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力商品であるLPガスは輸入に依存しております。LPガス輸入価格については、サウジアラビア国営石油会社（サウジアラムコ社）より毎月発表されるCP（Contract Price）が、国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従ってCPの急激な変動は、当社グループのLPガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローで372億40百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得ました（前年度比11億38百万円増加）。これは主に、売上債権の増加額74億75百万円等による資金の減少、税金等調整前当期純利益267億81百万円、減価償却費168億22百万円等による資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローで303億95百万円の資金を支出しました（前年度比53億6百万円増加）。これは主に、有形固定資産の取得252億60百万円、無形固定資産の取得31億53百万円等による資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローで81億28百万円の資金を支出しました（前年度比18億41百万円減少）。これは主に、長期借入金の返済による支出220億40百万円、短期借入金の純減少額25億25百万円等による資金の減少、長期借入れによる収入199億46百万円等による資金の増加によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループの販売体制の強化、物流の整備、保安の確保等を目的とした投資で総額296億円を実施いたしました。

セグメント別には、総合エネルギー事業でL Pガス基地の拡充及びL Pガス供給設備、カセットボンベ工場等に108億円、産業ガス・機械事業で高圧ガス基地の拡充及び各種高圧ガス供給設備等に68億円、マテリアル事業で8億円、自然産業事業で6億円、その他で104億円であります。

なお、所要資金については主に自己資金で充当しました。また、重要な設備の除却・売却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません(以下同じ)。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

セグメントの 名称	事業所名又は設備内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
		面積(m ²)	金額					
総合エネルギー 事業	堺L P G輸入ターミナル (堺市西区)	55,224	841	958	553	238	2,592	
	平田L P Gターミナル (島根県出雲市)	21,324	276	61	78	0	417	
	沖縄L P Gターミナル (沖縄県南城市)	1,320 (8,345)	37	110	34	72	255	
	L P Gセンター (L Pガス3次基地) (国内各地87ヶ所)	374,609 (32,915)	7,972	3,128	1,632	290	13,023	
	富士吉田土地 (山梨県富士吉田市)	22,561	514	837	47	2	1,401	
産業ガス・機械 事業	喜連川土地 (栃木県さくら市)	56,748	853	1			854	
	高石土地 (大阪府高石市)	27,330	558				558	
	堺カーボニクス (液化炭酸製造プラント) (堺市西区)			51	586	127	765	
	坂出ガスターミナル (香川県坂出市)	10,219	45	60	17	39	163	
	水素ステーション設備 (国内各地)				1,270	208	1,478	
	ヘリウムコンテナ (国内外各地)					2,638	2,638	
	ガスセンター (一般高圧ガス基地) (国内各地12ヶ所)	141,297 (4,761)	3,771	1,026	377	120	5,297	
全社(共通)	大阪本社 (大阪市中央区)			564	0	314	878	378
	東京本社 (東京都港区)	1,433	8,429	44	0	274	8,747	299
	国内支社、支店及び営業所 (国内各地)	4,420	833	439	0	27	1,301	489
	海外支社及び駐在員事務所 (シンガポール他)			2		0	3	10
	水素ステーション用地・建物 (国内各地)	5,822 (18,847)	3,661	5,811			9,472	
	琵琶湖コンファレンスセンター (滋賀県彦根市)	(4,939)		477	0	6	484	
	中央研究所 (兵庫県尼崎市)	7,420	1,488	2,176	100	229	3,995	30

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 「土地面積」欄の()内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積の㎡未満は切り捨てて表示しております。
- 3 賃貸借中の主なものは次のとおりであります。
 産業ガスの関連事業を行っている㈱コールド・エア・プロダクツへ高石土地(27,330㎡)、エア・ケミカルズ㈱へ喜連川土地(24,840㎡)を事業用地として賃貸しております。
 また、総合エネルギー事業では、LPG貯蔵用設備(年間賃借料943百万円)を、全社(共通)の事業用として大阪本社は建物(年間賃借料1,516百万円)を賃借しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。
- 5 提出会社の従業員数については、全て全社(共通)欄にて表示しておりますが、セグメント区分では次のとおりであります。なお、下記の全社(共通)は、主として本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、海外管理、経理部門等)に係る人員であります。

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合エネルギー事業	398
産業ガス・機械事業	358
マテリアル事業	120
自然産業事業	38
その他	
全社(共通)	292
合計	1,206

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

セグメントの 名称	会社名 事業所名又は設備内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
		面積(m ²)	金額					
総合エネルギー 事業	セントラル石油瓦斯(株) 横須賀ガスセンター (神奈川県横須賀市)	3,493	425	61	15	0	501	5
	横浜液化ガスターミナル(株) 横浜LPGターミナル (横浜市鶴見区)	(19,921)		390	123	36	550	16
	富士の湧水(株) ミネラルウォーター製造工場 (山梨県富士吉田市)	(22,561)		46	319	12	378	22
産業ガス・機械 事業	岩谷瓦斯(株) 尼崎工場(ガス製造) (兵庫県尼崎市)	23,539	1,227	662	325	47	2,263	55
	岩谷瓦斯(株) 北九州工場(ガス製造) (北九州市若松区)	16,152	442	214	23	1	683	12
	岩谷瓦斯(株) 甲府工場(ガス製造) (山梨県中巨摩郡昭和町)	16,415	590	145	845	9	1,590	9
	岩谷瓦斯(株) 千葉工場(ガス製造) (千葉県市原市)	(4,719)		708	1,652	27	2,387	19
	岩谷瓦斯(株) 大阪ヘリウムセンター (ガス製造) (大阪市住之江区)	10,503	812	934	506	22	2,275	20
	岩谷瓦斯(株) 姫路工場(ガス製造) (兵庫県姫路市)	16,438	297	289	67	3	658	19
	岩谷瓦斯(株) 広島工場(ガス製造) (広島市安芸区)	11,545	138	245	27	3	415	12
	エア・ケミカルズ(株) 高圧ガス製造設備 (栃木県さくら市)	(24,840)		504	86	18	608	17
	山口リキッドハイドロジェン(株) 液化水素製造設備 (山口県周南市)	(6,514)		416	1,720	1	2,138	1
	コータキ精機(株) 本社工場(油圧プレス製造等) (静岡県駿東郡長泉町)	22,251 (303)	190	154	26	6	378	49
マテリアル事業	キンセイマテック(株) 四日市工場(鉱石等粉碎加工) (三重県四日市市)	23,079	554	222	254	23	1,055	38
その他	岩谷興産(株) リース・賃貸用資産 (国内各地)				1,474		1,474	
	岩谷興産(株) 琵琶湖コンファレンスセンター (滋賀県彦根市)	4,939	62				62	
	岩谷物流(株) 関西物流センター (大阪府高槻市)	5,829	817	218		0	1,036	
	御成門興産(株) 岩谷産業(株)東京本社ビル (東京都港区)	(1,433)		1,943		40	1,983	

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 「土地面積」欄の()内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積のm²未満は切り捨てて表示しております。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

セグメント の名称	会社名 (設備内容)	所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
総合エネルギー 事業	IWATANI GAS APPLIANCES (ZHUHAI) CO.,LTD. (岩谷気具(珠海)有限公司) (カセットガス等製造設備)	中国・ 珠海市			417	102	57	577	171
産業ガス・機械 事業	DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体機具有限公司) (産業ガス等製造・販売設備)	中国・ 大連市			284	351	315	950	113
	JIAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO.,LTD. (嘉興岩谷気体有限公司) (産業ガス等製造・販売設備)	中国・ 嘉興市			280	629	115	1,025	98
	PT. IWATANI INDUSTRIAL GAS INDONESIA (イワタニインダストリアルガス インドネシア会社) (産業ガス等製造・販売設備)	インドネ シア・ カラワン	20,000	22	299	173	1,507	2,004	167
	IWATANI-SIG INDUSTRIAL GASES SDN.BHD. (イワタニSIG会社) (産業ガス等製造・販売)	マレーシ ア・ピン ツル	(32,376)		271	678	9	958	25
マテリアル事業	BANGKOK AI-TOA CO.,LTD. (バンコクアイ・トーア会社) (機械部品等製造設備)	タイ・ サムサコ ン	26,142	261	399	316	29	1,008	445
	DORAL PTY LTD. (ドラル会社) (ミネラルサンド等製造・販売設 備)	オースト ラリア・ ロッキン ハム	7,956,326	981	177	81	4	1,245	62

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 「土地面積」欄の()内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積のm²未満は切り捨てて表示しております。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る所要資金は239億円であり、主に自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

セグメント の名称	会社名、事業所名 又は設備名	所在地	主な設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支 払額			
総合エネルギー 事業	岩谷産業(株)等 基地設備・貸与設備	国内各地	L Pガス 貯蔵・供給設備等	7,600	3,241	自己資金	平成27年8月	平成30年3月
産業ガス・機械 事業	岩谷産業(株)等 工業設備・貸与設備	国内各地	各種高圧ガス 製造・供給設備等	11,600	157	自己資金	平成27年11月	平成30年3月

(2) 重要な設備の売却及び除却

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	251,365,028	251,365,028	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	251,365,028	251,365,028		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成27年10月6日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成27年10月22日発行)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000個	3,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,540,540株 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	740円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年11月5日～ 平成32年10月8日 (行使請求受付場所現地時間) (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 740円 資本組入額 370円 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	30,106百万円	30,101百万円

- (注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
 - (2) 転換価額は、当初、740円とする。
 - (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} \\ + \\ \text{発行又は処分株式数} \end{array}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。さらに、転換価額は、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイズアウトによる繰上償還がされることとなる場合、満期償還日までの残存日数に応じて減額される。

- 3 新株予約権を行使することができる期間は、平成27年11月5日から平成32年10月8日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、(1)本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、(2)本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また(3)本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成32年10月8日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

- 5 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

- (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)2(3)と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- () 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月15日		251,365		20,096	12,763	5,100

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		54	38	346	155	6	21,597	22,196	
所有株式数(単元)		72,550	2,821	65,025	21,820	8	87,805	250,029	1,336,028
所有株式数の割合(%)		29.01	1.13	26.01	8.74	0.00	35.11	100	

(注) 1 自己株式5,058,928株のうち、5,058単元は「個人その他」の欄に、928株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人岩谷直治記念財団	東京都中央区八重洲2-4-11	20,663	8.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,390	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,328	2.92
有限会社テツ・イワタニ	東京都港区西新橋3-21-8	6,870	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,680	2.66
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	5,888	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,491	1.79
イワタニ炎友会	大阪府中央区本町3-6-4	4,323	1.72
岩谷産業泉友会	大阪府中央区本町3-6-4	4,296	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	4,018	1.60
計		71,950	28.62

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,058千株(2.01%)があります。

2 イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等による持株会であります。

3 岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、同社が関東財務局長宛に提出した平成26年1月10日付大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けており、平成25年12月30日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行他2名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,245	3.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,116	1.64
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	435	0.17

- 5 三井住友信託銀行株式会社から、同社が関東財務局長宛に提出した平成27年3月19日付大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けており、平成27年3月13日現在で三井住友信託銀行株式会社他1名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,369	2.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	5,845	2.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,058,000		
	(相互保有株式) 普通株式 760,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,211,000	244,211	
単元未満株式	普通株式 1,336,028		
発行済株式総数	251,365,028		
総株主の議決権		244,211	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が928株、証券保管振替機構名義の株式が80株、相互保有株式が592株(北陸イワタニガス株592株)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	5,058,000		5,058,000	2.01
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789-2	71,000	253,000	324,000	0.13
旭マルエーガス株式会社	宮城県東白杵郡門川町加草3-36	70,000		70,000	0.03
淡路マルエー株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262-1		73,000	73,000	0.03
中田マルエー株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2-31-10		1,000	1,000	0.00
西谷マルエー株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15	1,000	3,000	4,000	0.00
北陸イワタニガス株式会社	福井県福井市上森田1-711	2,000	12,000	14,000	0.01
株式会社マルエー	石川県加賀市小菅波町2-36		138,000	138,000	0.05
マルエーチ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597		55,000	55,000	0.02
八木マルエー商事株式会社	京都府宇治市五ヶ庄西浦20-23	24,000		24,000	0.01
横田マルエーガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9		57,000	57,000	0.02
計		5,226,000	592,000	5,818,000	2.31

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3-6-4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	17,518	10
当期間における取得自己株式	1,954	1

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	5,058,928		5,060,882	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針とし、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大や新たな成長につながる投資、並びに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

また、当社の剰余金の配当は期末配当のみの年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり8円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日定時株主総会決議	1,970	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	481	691	892	854	684
最低(円)	262	316	545	550	551

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	629	629	649	638	684	670
最低(円)	606	572	600	604	623	648

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性21名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO		牧野 明次	昭和16年 9月14日	昭和40年3月 当社に入社 昭和62年4月 名古屋支店長 昭和63年6月 取締役に就任 平成2年6月 常務取締役に就任 平成6年6月 専務取締役に就任 平成8年4月 取締役に就任 岩谷瓦斯(株)代表取締役社長に就任 平成8年6月 当社取締役に退任 平成10年6月 当社取締役副社長に就任 平成12年4月 代表取締役社長に就任 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成24年6月 代表取締役会長兼CEOに就任(現任) (重要な兼職の状況) セントラル石油瓦斯(株) 代表取締役会長 岩谷瓦斯(株) 取締役会長 キンセイマテック(株) 取締役 ダイキン工業(株) 社外取締役	(注) 1	255
代表取締役 副会長		渡邊 敏夫	昭和20年 9月4日	昭和43年3月 当社に入社 平成8年4月 関連事業部長、総務人事部長 平成8年6月 取締役に就任 平成12年4月 常務取締役に就任 平成13年4月 専務取締役に就任 平成15年4月 取締役副社長に就任 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成18年6月 代表取締役副社長に就任 平成24年6月 代表取締役副会長に就任(現任) (重要な兼職の状況) セントラル石油瓦斯(株) 監査役 岩谷瓦斯(株) 監査役 キンセイマテック(株) 監査役	(注) 1	148
代表取締役 社長		谷本 光博	昭和26年 9月11日	昭和49年3月 当社に入社 平成21年6月 執行役員に就任(現任) 総合エネルギー本部副本部長、 マルチガス部長、調達部長 平成22年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任 平成24年4月 専務取締役に就任 平成29年4月 代表取締役社長に就任(現任)	(注) 1	44
取締役 副社長	海外事業本部長	上羽 尚登	昭和27年 2月28日	昭和50年3月 当社に入社 平成16年4月 産業ガス・溶材本部副本部長、 エネルギー中部支社長、中部支社長 平成16年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 常務取締役に就任 平成21年4月 専務取締役に就任 平成25年4月 取締役副社長に就任(現任) 平成28年4月 海外事業本部長(現任) (重要な兼職の状況) IWATANI(CHINA)LIMITED 董事 (岩谷(中国)有限公司 取締役)	(注) 1	92

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	総合エネルギー事業本部長 調達本部長、 水素エネルギー担当	舟木 隆	昭和28年 7月7日	昭和53年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成23年7月 (株)国際社会経済研究所特別研究主幹 平成24年7月 当社顧問 平成25年4月 総合エネルギー事業本部 副事業本部長、調達本部長(現任)、 技術部、中央研究所、 水素エネルギー一部、環境保安部 各担当 平成25年6月 常務取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成28年4月 専務取締役に就任(現任) 平成28年10月 水素エネルギー担当(現任) 平成29年4月 総合エネルギー事業本部長(現任)	(注)1	28
専務取締役	経営企画部、 市場・経済調査部、 広報部、環境保安部 各担当	間島 寛	昭和33年 7月3日	昭和56年4月 当社に入社 平成22年6月 執行役員に就任 平成23年4月 常務執行役員に就任 平成24年4月 電子・機械本部長 平成24年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成26年4月 常務取締役に就任 平成27年4月 経営企画部、市場・経済調査部、 広報部各担当(現任) 平成29年4月 専務取締役に就任(現任) 環境保安部担当(現任)	(注)1	33
常務取締役	総合エネルギー事業本部 副事業本部長、 総合エネルギー本部長、 事業構造改革推進室長	渡邊 雅則	昭和26年 12月4日	昭和50年3月 当社に入社 平成18年6月 執行役員に就任 平成22年4月 常務執行役員に就任 平成23年4月 総合エネルギー本部副本部長 平成23年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成24年4月 常務取締役に就任(現任) 平成26年4月 総合エネルギー事業本部 副事業本部長(現任) 平成27年4月 総合エネルギー本部長(現任) 平成29年1月 事業構造改革推進室長(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷マルチガス(株) 代表取締役社長	(注)1	38
常務取締役	業務部、監査部 各担当 危機管理委員会委員長	岩谷 直樹	昭和41年 12月25日	平成2年4月 当社に入社 平成21年6月 執行役員に就任(現任) 平成23年4月 総合エネルギー本部副本部長 (東部担当) 平成23年6月 取締役に就任 平成27年4月 常務取締役に就任(現任) 業務部、監査部各担当、 危機管理委員会委員長(現任)	(注)1	67
常務取締役	総務人事部、 法務部 各担当	太田 晃	昭和33年 2月20日	昭和56年4月 当社に入社 平成22年6月 執行役員に就任(現任) 平成23年4月 社長室長(兼)総務人事部長 平成23年6月 取締役に就任 平成27年4月 法務部担当(現任) 平成28年4月 常務取締役に就任(現任) 平成29年4月 総務人事部担当(現任)	(注)1	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術・エンジニアリング 本部長、中央研究所担当	渡邊 聡	昭和28年 12月9日	昭和56年7月 当社に入社 平成23年6月 執行役員に就任 平成25年4月 常務執行役員に就任 平成27年4月 技術・エンジニアリング本部長(現任) 平成27年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成29年4月 常務取締役に就任(現任) 中央研究所担当(現任) (重要な兼職の状況) エーテック(株) 取締役	(注) 1	33
常務取締役	産業ガス・機械事業本部長 産業ガス・機械本部長	堀口 誠	昭和30年 12月5日	昭和54年4月 当社に入社 平成24年6月 執行役員に就任 平成27年4月 常務執行役員に就任 平成28年4月 産業ガス・機械事業本部 副事業本部長(東部) 平成28年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 産業ガス・機械事業本部長(現任) 平成28年10月 産業ガス・機械本部長(現任) 平成29年4月 常務取締役に就任(現任) (重要な兼職の状況) 西日本イワタニガス(株) 取締役 IWATANI(CHINA)LIMITED 董事 (岩谷(中国)有限公司 取締役)	(注) 1	35
取締役	産業ガス・機械事業本部 副事業本部長、水素本部長	山本 裕	昭和30年 11月21日	平成54年4月 当社に入社 平成23年6月 執行役員に就任 平成24年4月 常務執行役員に就任 平成28年10月 産業ガス・機械事業本部 副事業本部長(兼)水素本部長 平成29年6月 取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任) 産業ガス・機械事業本部 副事業本部長、水素本部長(現任)	(注) 2	20
取締役	総合エネルギー事業本部 カートリッジガス本部長	稲田 和正	昭和33年 6月1日	昭和57年4月 当社に入社 平成23年6月 執行役員に就任 平成24年4月 常務執行役員に就任 平成27年4月 総合エネルギー事業本部 カートリッジガス本部長(現任) 平成29年6月 取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任)	(注) 2	29
取締役	マテリアル本部長	田井中 秀喜	昭和33年 2月28日	昭和56年4月 当社に入社 平成26年6月 執行役員に就任 平成27年4月 常務執行役員に就任 平成29年4月 マテリアル本部長(現任) 平成29年6月 取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任) (重要な兼職の状況) IWATANI(CHINA)LIMITED 董事 (岩谷(中国)有限公司 取締役)	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	大川 格	昭和36年 11月8日	昭和60年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)に入行 平成26年6月 当社に入社 平成27年4月 経理部長(現任) 平成27年6月 執行役員に就任 平成28年4月 常務執行役員に就任 平成29年6月 取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷瓦斯(株) 監査役 西日本イワタニガス(株) 監査役 岩谷興産(株) 取締役 岩谷物流(株) 監査役 IWATANI(CHINA)LIMITED 董事 (岩谷(中国)有限公司 取締役)	(注)2	5
取締役		内藤 碩昭	昭和12年 3月11日	昭和35年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)に入行 昭和63年6月 同社取締役に就任 平成2年5月 同社常務取締役に就任 平成4年6月 同社専務取締役に就任 平成6年6月 同社副頭取に就任 平成11年6月 同社取締役会長に就任 平成13年4月 (株)UFJホールディングス(現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)取締役に就任 平成14年1月 同社取締役会長に就任 平成16年7月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)名誉顧問に就任(現任) 平成17年6月 当社監査役に就任 平成27年6月 当社取締役に就任(現任) (重要な兼職の状況) (株)三菱東京UFJ銀行 名誉顧問	(注)1	43
取締役		村井 眞二	昭和13年 8月24日	昭和48年4月 大阪大学工学部助教授に就任 昭和62年8月 大阪大学工学部教授に就任 平成11年8月 大阪大学工学部教授・工学部長・工学研究科長に就任 平成14年3月 大阪大学名誉教授に就任(現任) 平成15年7月 科学技術振興機構 研究開発戦略センター上席フェローに就任 平成17年4月 奈良先端科学技術大学院大学 理事に就任 平成18年4月 科学技術振興機構 研究開発戦略センター特任フェローに就任(現任) 平成21年4月 奈良先端科学技術大学院大学 理事・副学長に就任 平成25年4月 奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授・特任教授に就任(現任) 当社特別顧問・中央研究所長に就任 平成28年6月 当社取締役に就任(現任) (重要な兼職の状況) 大阪大学 名誉教授 奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授・特任教授	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		尾 濱 豊 文	昭和24年 3月15日	昭和47年3月 当社に入社 平成8年6月 取締役就任 平成11年6月 取締役を退任 平成16年4月 経営企画部長、海外事業統括部長 平成16年6月 取締役就任 執行役員に就任 平成18年4月 常務取締役就任 平成20年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)3	82
監査役 (常勤)		福 澤 芳 秋	昭和24年 8月25日	昭和48年3月 当社に入社 平成16年4月 総合エネルギー事業統括室長 平成16年6月 執行役員に就任 平成18年6月 取締役就任 平成20年4月 常務取締役就任 平成22年4月 専務取締役就任 平成26年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)3	55
監査役		堀 井 昌 弘	昭和33年 1月13日	平成2年4月 弁護士登録 平成12年1月 さくら法律事務所代表弁護士に就任 (現任) 平成15年6月 当社監査役に就任(現任) (重要な兼職の状況) さくら法律事務所 代表弁護士 東洋シャッター(株) 社外取締役	(注)3	36
監査役		篠 原 祥 哲	昭和10年 3月1日	昭和38年2月 公認会計士開業登録(現任) 昭和44年7月 監査法人大和会計事務所(合併により朝 日監査法人)代表社員に就任 平成11年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法 人)副理事長に就任 平成13年6月 同監査法人代表社員相談役に就任 平成14年8月 (株)篠原経営経済研究所代表取締役に就任 (現任) 平成27年6月 当社監査役に就任(現任) (重要な兼職の状況) 篠原祥哲公認会計士事務所 公認会計士 (株)篠原経営経済研究所 代表取締役 (株)T S Iホールディングス 社外取締役 積水ハウス(株) 社外監査役	(注)3	21
計						1,137

- (注) 1 取締役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
 2 取締役の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
 3 監査役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
 4 所有株式数欄には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
 5 取締役 内藤 碩昭及び村井 眞二は、社外取締役であります。
 6 監査役 堀井 昌弘及び篠原 祥哲は、社外監査役であります。
 7 当社では、経営の意思決定の迅速化と権限の委譲を進め、取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

印の取締役は執行役員を兼務しております。また、その他の執行役員は次のとおりです。

常務執行役員 宮崎 淳	常務執行役員 町頭 禎之
常務執行役員 江田 一道	常務執行役員 久保 秀樹
常務執行役員 美澤 秀敏	常務執行役員 大貫 恭
常務執行役員 阪口 秀和	常務執行役員 上田 恭久
常務執行役員 安藤 憲雄	常務執行役員 齊田 吉治
常務執行役員 土田 和久	執行役員 長谷川 宏明
常務執行役員 小林 実	執行役員 北口 敬重
常務執行役員 原 昇平	執行役員 竹下 正文
常務執行役員 酒井 泰	執行役員 床本 浩二
常務執行役員 増田 昌義	執行役員 吉川 毅
常務執行役員 亀倉 隆志	執行役員 津吉 学
常務執行役員 笠谷 宏	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念としています。こうした考えに基づき、下記5点を基本方針として掲げ、経営の健全性、透明性、効率性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めます。

基本方針

1. 株主の権利を適切に行使できる環境の整備を行い、株主の平等性の確保に努めます。
2. 従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会などのステークホルダーの権利・立場を尊重し、適切な協働に努めます。
3. 法令に基づいた開示を適切に行います。また、透明性の確保の為、法令に基づく開示以外の情報提供にも努めます。
4. 公正かつ透明性が高く、機動的な意思決定を行い、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 持続的な成長と企業価値の向上のため、株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の業務意思決定及び監督機関である取締役会は取締役17名（内2名は社外取締役）で構成しており、取締役会が充分かつ活発な議論の上にて的確かつ迅速な意思決定及び監督を行うとともに、特に社外取締役は経営陣から独立した立場で、企業統治に関する豊富な経験と高い知見から、意思決定の透明性及び監督の実効性の強化・向上を図り、取締役会の機能を高めております。

当社は、常務以上の取締役で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会に付議する事項や業務執行上の重要事項の審議に加えて、情報の共有化と意思疎通を図っております。また、意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるために、執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図っております。執行役員は、取締役会で決められた経営方針に従って、代表取締役から権限委譲を受け、指示及び命令のもとに、業務執行に専念しております。この制度の導入により、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役（内2名は社外監査役）で構成しております。常勤監査役は全ての取締役会・経営会議に出席し、社外監査役も取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制にしております。また監査役の選任については、財務・会計、法律に関する専門性及び当社事業に関する知識・経験等を重視するとともに、特に社外監査役は金融商品取引所の定める独立役員に関する要件を充足することで、より多角的な視点に基づいた監査体制を確立しています。

以上のとおり、経営の健全性を確保する機能が整備されているため、当社は当該体制を採用しております。

- 2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、取締役会・経営会議等の議案書・議事録、その他その職務の執行に係る情報を法令・社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、かつ管理します。
- 3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループの損失の危険の管理体制として、社長直轄の組織として「危機管理委員会」を設置し、グループ全体のリスクを統一的に管理します。当委員会の傘下には、コンプライアンス、工場保安等の想定される主要なリスクに対応する個別委員会を設け、顕在しないし潜在する企業危機への総合的な対応を行います。
- 4) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社グループの中期経営計画を策定し、連結ベースでの経営指標及び業績管理指標を導入するとともに、グループ企業の経営を統括する部門を設置し、グループ全体の基本戦略や経営課題を討議するための会議を定期的開催します。
当社では、取締役の職務の執行を効率的に行うために執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と権限の委譲を進めることにより、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進します。
また、職務分掌に係る規程、決裁に係る規程に基づき、職務の執行の効率化を図り、併せて基幹系情報システムの活用により、経営資源の統一的な管理と全社的な業務の効率化に取り組みます。
- 5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社はグループ経営規程に基づき、グループ企業の経営計画・年度予算等、経営の重要事項に関する事前承認事項やその他の事業活動の報告事項を定め、定期的な報告に加え、異常事態発生時には迅速な報告を義務付けることで、業務の適正を確保します。
当社グループの事業活動の行動規範である「イワタニ企業倫理綱領」を周知徹底することで、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図ります。
また、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役会と密接な関係・連携を持って内部監査を定期的実施し、グループ全体の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査します。
- 6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
専任の監査役担当を配置し、監査役の補助者及び監査役会の事務局として、監査業務や監査役会の運営を補助します。
- 7) 当社の監査役を補助する使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
監査役担当の人事については、監査役会の意見を尊重した上で決定することとし、取締役からの独立性を確保します。また、業務の遂行に当たっては監査役の指揮命令に従います。
- 8) 当社グループの取締役等及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社の取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、経営会議で決議された事項、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、当社グループにおける内部監査の実施状況、内部通報制度の運用状況、その他監査役にその職務遂行上報告する必要があると判断した事項について速やかに適切な報告を行うものとし、
また、当社の監査役は、グループ企業の監査役より内部統制の状況等につき定期的に報告を受ける他、会計監査人から会計監査内容につき説明を受ける等、情報の交換を行います。
- 9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、前号の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、周知徹底します。

10) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用を負担するため、監査計画に基づき予算を計上します。
また、監査役は、緊急または臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求することができません。

11) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役が全ての取締役会・経営会議などの重要な会議に出席することに加え、監査役及び監査役会は、代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持つことで、会社の業務執行を監査する上での実効性を高めます。

(d) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「イワタニ企業倫理綱領」において、当社及びグループ各企業の全ての役員、従業員が、市民社会の秩序や安全を脅かす組織等に対して、毅然とした姿勢で対処することを行動指針とし、「金品等の要求には応じない」、「一切利益を供与しない」、「警察当局と連携し徹底して排除する」ことを明記しております。

また、平素より対応統括部署を定め、外部専門機関と連携し、反社会的勢力による不当要求への対応、及びこれらに関する情報収集並びに、契約書面に特約条項を設けるなど対策を講じております。

社員への啓発活動としては、研修等にて行動指針への理解を深める機会を設けております。

(e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携を持って必要な内部監査を定期的を実施し、会社の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しております。現在、内部監査に従事する人員は、内部監査担当が5名、保安監査担当が3名、内部統制担当が4名であります。

監査役会は、課題の早期発見と是正に向けて、定期的な監査等により会社の業務執行を監視しております。また、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査内容につき説明を受ける等、情報の交換を行っております。監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成されております。加えて、専任の監査役担当2名を配置し、監査業務や監査役会の運営を補助しております。

なお、常勤監査役の尾濱豊文氏は、長年にわたり当社経営企画部門で予算統制業務等を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。常勤監査役の福澤芳秋氏は、長年にわたり当社の経理業務と経営企画部門で予算統制業務等を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

これらの監査結果については、代表取締役及び内部統制部門の責任者に対して適宜報告されることに加え、監査役及び監査役会が代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的な会合を持つことなどにより、緊密な相互連携を図っております。

(f) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は内藤碩昭氏及び村井眞二氏の2名であります。

内藤碩昭氏は、会社法第2条第15号の社外取締役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、多くの会社の取締役、監査役としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と知見を当社の経営に生かしていただくとともに、当社の社外監査役として適切に監査いただいた経験をもとに、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できる適切な人物であることから、社外取締役に選任しております。

なお、当該取締役は当社の主要な取引金融機関である株式会社三菱東京UFJ銀行の名誉顧問を兼務しておりますが、業務執行には携わっておらず、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないため、当社との間には特別な利害関係はないと考えております。

村井眞二氏は、会社法第2条第15号の社外取締役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、長年にわたる研究機関の責任者としての豊富な経験と幅広い知見を有しています。さらに当社の中央研究所長としての経験をもとに、当社の技術力の向上、研究開発の更なる発展に大いに貢献していただけるものと期待できる適切な人物であることから、社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役は堀井昌弘氏及び篠原祥哲氏の2名であります。

堀井昌弘氏は、会社法第2条第16号の社外監査役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、当該監査役は法律の専門家として、より多角的な視点に基づいた、弁護士としての専門知識と経験を当社の監査体制の強化に生かしていただき、取締役の監視及び提言・助言を得ることができる適切な人物であることから、社外監査役に選任しております。

なお、当該監査役は東洋シヤッター株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、東洋シヤッター株式会社は当社の主要な取引先ではございません。また、当該監査役は当社と顧問契約を締結する法律事務所に所属しておりますが、当該監査役は当社が関連する業務に従事しておらず、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないため、一般株主と利益相反のおそれがないと考えております。

篠原祥哲氏は、会社法第2条第16号の社外監査役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、当該監査役は公認会計士としての専門知識と経験を当社の監査体制の強化に生かしていただくとともに、多くの会社の取締役、監査役等の豊富な経験を生かし、幅広い見地に基づいた、取締役の監視及び提言・助言を得ることができる適切な人物であることから、社外監査役に選任しております。

なお、当該監査役は株式会社TSIホールディングスの社外取締役及び積水ハウス株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、株式会社TSIホールディングス及び積水ハウス株式会社は当社の主要な取引先ではございません。

上記4名については、各上場金融商品取引所に対して独立役員として届出をしております。

社外取締役及び社外監査役の独立性については、会社法上の要件や金融商品取引所の定める独立役員に関する判断基準を踏まえ、独立性の確保を重視することとしております。また、社外監査役は常勤監査役とともに、代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的な会合を持っている他、内部監査の実施状況と結果について定期的に報告を受けております。

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

なお、上記4名の当社株式の所有状況については、「5 役員の状況」に記載しております。

(g) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、適時監査法人には必要データを提出し、適切な監査が行える体制を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中畑 孝英、横井 康、安田 智則

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士試験合格者等 6名、その他 11名

リスク管理体制の整備の状況

グループ企業全体のリスクを統合的に管理するため「危機管理委員会」を設置しております。危機管理委員会傘下の各委員会は、外国為替及び外国貿易法の遵守並びに不正輸出等の防止に向けた管理体制の強化を図るための「安全保障輸出管理委員会」、個人情報保護の徹底を図るための「個人情報保護委員会」、法令遵守の徹底を図るための「コンプライアンス委員会」、高圧ガスの保安のための重点施策策定等を行う「工場保安委員会」、災害時の対応策の整備や環境マネジメントの重要事項を審議する「災害対応・環境委員会」、海外におけるリスク管理の徹底を図るための「海外安全管理委員会」、顧客満足度を向上させるための「CS（カスタマー・サティスファクション）委員会」、取扱商品の安全性及び法令適合性の審査を実施するとともに、「イワタニブランド」イメージの確立とブランド価値の維持・向上を図る「製品安全・ブランド委員会」の8つの委員会で構成されております。

さらに、企業不祥事の発生阻止に向けては平成10年に「イワタニ企業倫理綱領」を制定しており、「グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範」として、社内・グループ会社で周知徹底を図っています。

なお、昨今の企業を取巻く社会環境の変化、法令の改正動向を踏まえ、随時改訂をしております。

また、法律上の判断が必要な際には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	1,302 (69)	884 (53)	418 (16)	18 (2)
監査役 (うち社外監査役)	205 (74)	155 (58)	50 (16)	4 (2)
計	1,508	1,039	468	22

(注) 1 取締役の報酬額は年額14億円以内(うち社外取締役分は1億円以内)、また、監査役の報酬額は年額3億円以内とし、従業員兼務取締役の従業員としての職務に対する報酬を含めないものとしております(平成28年6月28日第73回定時株主総会決議)。

2 取締役の報酬等の総額には、従業員兼務取締役の従業員給与は含まれておりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	会社名	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
牧野明次 (代表取締役)	154	岩谷産業(株)	110	44

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定し記載しております。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬(賞与を含む)については、株主総会で決議された報酬総額の限度額内において、当社の業績や各役員の職務・経験年数・業績に対する貢献度等の諸般の状況を勘案の上、取締役については取締役会にて決定し、監査役については監査役会での協議により決定しております。

また、退任する代表取締役の特別功労金については、贈呈の可否を株主総会の決議により決定し、贈呈の金額、方法、時期を取締役会にて決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 149銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 42,419百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	535,300	4,502	取引関係の構築・維持・強化のため。
広島ガス(株)	7,607,428	2,921	〃
関西電力(株)	2,305,000	2,297	〃
(株)村田製作所	165,000	2,239	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,553,720	1,853	〃
三菱瓦斯化学(株)	2,211,000	1,339	〃
関西ペイント(株)	739,000	1,336	〃
(株)ダイフク	502,251	952	〃
(株)ダイヘン	1,748,000	894	〃
エア・ウォーター(株)	500,000	833	〃
大陽日酸(株)	674,150	719	〃
科研製薬(株)	103,000	701	〃
(株)大阪ソーダ	1,704,000	700	〃
第一稀元素化学工業(株)	172,200	601	〃
(株)千葉銀行	1,061,865	595	〃
リンナイ(株)	58,000	576	〃
日機装(株)	672,000	555	〃
ダイハツ工業(株)	346,000	548	〃
三浦工業(株)	240,000	504	〃
(株)トーエル	554,300	460	〃
(株)栗本鐵工所	2,898,450	446	〃
ゲンゼ(株)	1,379,000	438	〃
タカラスタンダード(株)	417,000	426	〃
日東電工(株)	47,000	294	〃

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ウシオ電機(株)	195,000	291	取引関係の構築・維持・強化のため。
月島機械(株)	300,000	289	〃
京セラ(株)	52,600	260	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	75,409	257	〃
日本航空(株)	60,000	247	〃
モリ工業(株)	798,000	242	〃

みなし保有株式
 該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	535,300	5,987	取引関係の構築・維持・強化のため。
関西電力(株)	2,305,000	3,150	〃
広島ガス(株)	7,607,428	2,769	〃
(株)村田製作所	165,000	2,612	〃
三菱瓦斯化学(株)	1,105,500	2,555	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,553,720	2,486	〃
関西ペイント(株)	739,000	1,746	〃
(株)ダイフク	502,251	1,393	〃
(株)ダイヘン	1,748,000	1,265	〃
エア・ウォーター(株)	500,000	1,026	〃
第一稀元素化学工業(株)	172,200	969	〃
大陽日酸(株)	674,150	877	〃
日機装(株)	672,000	856	〃
(株)大阪ソーダ	1,704,000	846	〃
(株)トーエル	860,000	826	〃
(株)千葉銀行	1,061,865	759	〃
科研製薬(株)	103,000	647	〃
(株)栗本鐵工所	289,845	637	〃

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
グンゼ(株)	1,379,000	627	取引関係の構築・維持・強化のため。
トヨタ自動車(株)	99,960	603	〃
シャープ(株)	1,165,000	547	〃
リンナイ(株)	58,000	513	〃
三浦工業(株)	240,000	428	〃
日東電工(株)	47,000	404	〃
タカラスタンダード(株)	208,500	369	〃
モリ工業(株)	159,600	353	〃
月島機械(株)	300,000	352	〃
京セラ(株)	52,600	326	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	75,409	305	〃
N T N(株)	550,000	304	〃
シンフォニアテクノロジー(株)	912,000	296	〃
ウシオ電機(株)	195,000	274	〃
(株)ノーリツ	127,300	268	〃
日本航空(株)	60,000	211	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,024,560	209	〃
堺化学工業(株)	525,000	204	〃

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	45		1	38	

定款規定の内容

(a) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(c) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	78	9	84	8
連結子会社	18	6	18	6
計	97	15	102	14

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である IWATANI CORPORATION(HONG KONG)LTD.(香港岩谷有限公司)、IWATANI CORPORATION (THAILAND)LTD.(泰国岩谷会社)及びDORAL PTY LTD.(ドラル会社)は当社の監査公認会計士等と同じKPMGのメンバーファームの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬(監査証明業務に相当すると認められる業務を含む。)13百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である IWATANI CORPORATION(HONG KONG)LTD.(香港岩谷有限公司)、IWATANI CORPORATION (THAILAND)LTD.(泰国岩谷会社)、DORAL PTY LTD.(ドラル会社)及びIWATANI VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム岩谷会社)は当社の監査公認会計士等と同じKPMGのメンバーファームの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬(監査証明業務に相当すると認められる業務を含む。)16百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、合意された手続きに関わる業務に対する報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、経営管理に係るアドバイザー業務に対する報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査所要時間の実績等を勘案の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等専門的情報を有する団体等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,309	21,677
受取手形及び売掛金	103,624	112,079
商品及び製品	26,886	30,056
仕掛品	2,715	3,121
原材料及び貯蔵品	4,059	3,967
繰延税金資産	3,008	3,320
その他	12,976	10,581
貸倒引当金	701	340
流動資産合計	175,878	184,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 6 33,041	3, 6 38,398
貯蔵設備（純額）	3, 6 4,782	3, 6 8,444
機械装置及び運搬具（純額）	3, 6 28,087	3, 6 29,899
工具、器具及び備品（純額）	3, 6 12,560	3, 6 9,130
土地	3 57,161	3 59,057
リース資産（純額）	4,654	5,391
建設仮勘定	4,715	6,318
有形固定資産合計	1 145,003	1 156,639
無形固定資産		
のれん	14,087	12,672
その他	6 2,788	6 3,012
無形固定資産合計	16,876	15,684
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 53,524	2, 3 64,856
長期貸付金	370	249
退職給付に係る資産	2,267	1,609
繰延税金資産	2,689	2,422
その他	8,683	9,504
貸倒引当金	813	740
投資その他の資産合計	66,721	77,901
固定資産合計	228,601	250,226
資産合計	404,479	434,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 76,464	3 70,680
電子記録債務	14,487	22,494
短期借入金	3 23,430	3 23,748
1年内返済予定の長期借入金	3 22,467	3 22,968
リース債務	892	955
未払法人税等	3,567	6,719
賞与引当金	4,491	4,728
その他	26,687	29,972
流動負債合計	172,489	182,269
固定負債		
社債	38,136	38,106
長期借入金	3 47,598	3 44,734
リース債務	3,988	4,773
繰延税金負債	4,146	6,943
役員退職慰労引当金	1,291	1,388
退職給付に係る負債	5,811	5,632
その他	6,433	5,962
固定負債合計	107,406	107,541
負債合計	279,895	289,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,137	18,107
利益剰余金	66,174	80,849
自己株式	1,463	1,478
株主資本合計	102,945	117,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,939	16,364
繰延ヘッジ損益	221	31
為替換算調整勘定	1,966	355
退職給付に係る調整累計額	152	153
その他の包括利益累計額合計	11,836	16,841
非支配株主持分	9,802	10,464
純資産合計	124,583	144,879
負債純資産合計	404,479	434,690

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	616,201	588,045
売上原価	462,145	426,452
売上総利益	154,055	161,592
販売費及び一般管理費		
運搬費	22,299	22,606
貸倒引当金繰入額	82	7
給料手当及び賞与	35,275	36,062
賞与引当金繰入額	4,284	4,277
退職給付費用	1,604	1,589
役員退職慰労引当金繰入額	184	256
減価償却費	10,488	11,641
賃借料	9,849	9,694
支払手数料	8,452	9,218
のれん償却額	3,106	2,868
その他	¹ 37,932	¹ 38,346
販売費及び一般管理費合計	133,559	136,554
営業利益	20,496	25,038
営業外収益		
受取利息	293	221
受取配当金	762	701
為替差益	333	116
持分法による投資利益	602	824
その他	2,221	2,318
営業外収益合計	4,213	4,181
営業外費用		
支払利息	1,598	1,215
売上割引	475	442
その他	1,051	727
営業外費用合計	3,125	2,385
経常利益	21,584	26,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 319	2 181
投資有価証券売却益	48	58
関係会社清算益	14	-
段階取得に係る差益	-	123
補助金収入	2,390	1,461
移転補償金	216	-
特別利益合計	2,990	1,824
特別損失		
固定資産売却損	3 131	3 60
固定資産除却損	4 530	4 263
減損損失	5 340	5 19
投資有価証券売却損	4	42
投資有価証券評価損	6 309	6 16
出資金売却損	-	0
出資金評価損	7 47	-
関係会社清算損	-	8 25
役員退職慰労金	51	0
固定資産圧縮損	2,378	1,448
特別損失合計	3,793	1,877
税金等調整前当期純利益	20,781	26,781
法人税、住民税及び事業税	6,261	9,444
法人税等調整額	1,185	227
法人税等合計	7,447	9,217
当期純利益	13,334	17,564
非支配株主に帰属する当期純利益	969	1,018
親会社株主に帰属する当期純利益	12,365	16,546

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	13,334	17,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,942	6,458
繰延ヘッジ損益	339	186
為替換算調整勘定	1,704	1,655
退職給付に係る調整額	241	3
持分法適用会社に対する持分相当額	307	58
その他の包括利益合計	1 5,053	1 4,934
包括利益	8,281	22,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,488	21,551
非支配株主に係る包括利益	792	946

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,118	55,534	1,454	92,294
当期変動額					
剰余金の配当			1,724		1,724
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,365		12,365
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		6		11	18
連結子会社株式の取得 による持分の増減		12			12
合併による減少					
持分法の適用範囲の 変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		18	10,640	9	10,650
当期末残高	20,096	18,137	66,174	1,463	102,945

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,865	127	3,759	40	16,712	8,935	117,942
当期変動額							
剰余金の配当							1,724
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,365
自己株式の取得							20
自己株式の処分							18
連結子会社株式の取得 による持分の増減							12
合併による減少							
持分法の適用範囲の 変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,925	349	1,793	192	4,876	866	4,009
当期変動額合計	2,925	349	1,793	192	4,876	866	6,640
当期末残高	9,939	221	1,966	152	11,836	9,802	124,583

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,137	66,174	1,463	102,945
当期変動額					
剰余金の配当			1,970		1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,546		16,546
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		12			12
合併による減少		43			43
持分法の適用範囲の 変動			98		98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		30	14,674	15	14,629
当期末残高	20,096	18,107	80,849	1,478	117,574

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,939	221	1,966	152	11,836	9,802	124,583
当期変動額							
剰余金の配当							1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,546
自己株式の取得							15
自己株式の処分							
連結子会社株式の取得 による持分の増減							12
合併による減少							43
持分法の適用範囲の 変動							98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,425	190	1,611	1	5,005	661	5,667
当期変動額合計	6,425	190	1,611	1	5,005	661	20,296
当期末残高	16,364	31	355	153	16,841	10,464	144,879

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,781	26,781
減価償却費	15,203	16,822
減損損失	340	19
のれん償却額	3,113	2,884
補助金収入	2,390	1,461
固定資産圧縮損	2,378	1,448
貸倒引当金の増減額（は減少）	26	388
賞与引当金の増減額（は減少）	93	221
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	78	179
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	79	657
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28	0
受取利息及び受取配当金	1,055	923
支払利息	1,598	1,215
為替差損益（は益）	140	4
持分法による投資損益（は益）	602	824
固定資産除売却損益（は益）	342	142
投資有価証券売却損益（は益）	44	15
投資有価証券評価損益（は益）	309	16
出資金売却損益（は益）	-	0
出資金評価損益（は益）	47	-
関係会社清算損益（は益）	14	25
段階取得に係る差損益（は益）	-	123
売上債権の増減額（は増加）	2,848	7,475
たな卸資産の増減額（は増加）	3,459	3,887
仕入債務の増減額（は減少）	6,962	3,605
その他	2,221	4,931
小計	41,968	43,491
利息及び配当金の受取額	1,282	979
持分法適用会社からの配当金の受取額	233	515
利息の支払額	1,539	1,134
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,844	6,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,101	37,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,013	25,260
有形固定資産の売却による収入	1,098	676
無形固定資産の取得による支出	3,226	3,153
無形固定資産の売却による収入	34	207
投資有価証券の取得による支出	1,154	2,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	84	78
投資有価証券の売却及び償還による収入	162	116
出資金の売却による収入	3	9
貸付けによる支出	589	1,589
貸付金の回収による収入	1,094	1,777
資産除去債務の履行による支出	-	19
その他	414	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,088	30,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,836	2,525
長期借入れによる収入	3,010	19,946
長期借入金の返済による支出	26,209	22,040
社債の発行による収入	30,150	-
自己株式の純増減額（は増加）	15	10
リース債務の返済による支出	1,117	1,142
配当金の支払額	1,720	1,966
非支配株主への配当金の支払額	213	331
その他	16	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,969	8,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	941	567
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	101	1,850
現金及び現金同等物の期首残高	21,804	22,833
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	915	165
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	51
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,833	1 21,200

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 106社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「4 関係会社の状況」に記載しております。
なお、当連結会計年度に連結子会社が3社増加し、8社減少しました。
増加については、重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。
減少については、7社は連結子会社との合併、1社は株式譲渡によるものです。

(2) 非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

主要な非連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社のうち子会社としなかった会社名と理由

該当事項はありません。

(4) 支配が一時的であると認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

(5) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 61社

関連会社 41社

主要な持分法適用非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度に持分法適用会社が8社増加し、9社減少しました。
増加については、3社は株式購入によるもの、3社は株式を購入した会社が有する子会社を新たに持分法適用の範囲に含めたもの、1社は新規設立、1社は影響力が増したことにより、持分法適用の範囲に含めたものです。
減少については、3社は重要性が増したことにより新たに連結の範囲に含めたもの、3社は清算、2社は連結子会社との合併、1社は株式譲渡によるものです。

(2) 持分法を適用しない会社名と理由

持分法を適用していない関連会社の主要な会社は次のとおりであります。

甲賀協同ガス(株)

静岡ガスセンター(株)

大阪マル斗ガス(株)

これらの関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社名と理由

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷气体机具有限公司)	12月末日
その他の海外子会社 27社	12月末日

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

a時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(イ)商品

主として先入先出法

ただし、販売用不動産は個別法

(ロ)製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、以下のものは定額法

(イ)当社の堺LPG貯蔵基地、水素ステーションに係る有形固定資産

(ロ)一部の連結子会社の高圧ガス製造設備等

(ハ)平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物
附属設備及び構築物

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前及びリース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約を行うものとしております。また、金利スワップについては、金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生の連結会計年度より10年以内で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ179百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	189,218百万円	191,170百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券		
株式	15,848百万円	17,388百万円
出資金	1,847 "	2,041 "

3 担保に供している資産

(1)債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

(差入資産の種類)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,901百万円 (1,291百万円)	2,219百万円 (1,287百万円)
貯蔵設備	241 " (241 ")	194 " (194 ")
機械装置及び運搬具	764 " (764 ")	657 " (657 ")
工具、器具及び備品	2 " (2 ")	3 " (3 ")
土地	3,974 " (1,502 ")	3,974 " (1,502 ")
投資有価証券	455 " (")	543 " (")
合計	7,340百万円 (3,803百万円)	7,593百万円 (3,646百万円)

(債務の種類)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	418百万円 (百万円)	472百万円 (百万円)
短期借入金	305 " (")	140 " (")
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,877 " (1,879 ")	2,187 " (1,630 ")
合計	3,600百万円 (1,879百万円)	2,799百万円 (1,630百万円)

(注) 上記のうち、()内は、内数で工場財団抵当(工場抵当を含む)に供されている資産並びに当該債務を表示しております。

(2)第三者の借入等に対する担保に供している資産は次のとおりであります。

(差入資産の種類)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	480百万円	480百万円

4 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 関係会社			
南大阪いづみ運輸(株)	58百万円	蘇州金生機能材料有限公司	53百万円
蘇州金生機能材料有限公司	57 "	南大阪いづみ運輸(株)	1 "
小計	116百万円	小計	55百万円
(2) ローン関係			
住宅ローン	4百万円	住宅ローン	4百万円
小計	4百万円	小計	4百万円
合計	120百万円	合計	59百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	17百万円	22百万円

6 圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は5,189百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	195百万円	216百万円
貯蔵設備	245 "	366 "
機械装置及び運搬具	3,242 "	4,534 "
工具、器具及び備品	45 "	61 "
ソフトウェア (無形固定資産「その他」)	10 "	10 "
合計	3,740百万円	5,189百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,173百万円	1,302百万円

2 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	147百万円	119百万円
土地	86 "	37 "
その他	85 "	25 "
合計	319百万円	181百万円

3 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	30百万円
貯蔵設備	1 "	15 "
機械装置及び運搬具	17 "	11 "
その他	83 "	3 "
合計	131百万円	60百万円

4 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	104百万円	89百万円
建物及び構築物	264 "	63 "
貯蔵設備	12 "	12 "
その他	148 "	97 "
合計	530百万円	263百万円

5 減損損失

「減損損失」は、遊休資産については今後の利用見込がないと判断されたこと、事業用資産については当初想定していた収益が見込めなくなったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に損益を把握している事業のセグメントを単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)	回収可能価額 の測定方法
遊休資産	栃木県さくら市 ほか	建物及び構築物	0	正味売却価額 (不動産鑑定評価等)
		土地	82	
		建設仮勘定	6	
		計	88	
総合エネルギー 事業用資産	秋田県秋田市	建物及び構築物	18	使用価値 (注)
		貯蔵設備	7	
		機械装置及び運搬具	10	
		計	36	
マテリアル 事業用資産	オーストラリア	機械装置及び運搬具	214	使用価値 (注)
		計	214	
合 計			340	

(注) 将来キャッシュ・フローの見積期間が1年以内のため、割引率の算定はしていません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)	回収可能価額 の測定方法
遊休資産	滋賀県彦根市 ほか	土地	19	正味売却価額 (不動産鑑定評価等)
合 計			19	

- 6 「投資有価証券評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について評価減を行ったものであります。
- 7 「出資金評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した出資金について評価減を行ったものであります。
- 8 「関係会社清算損」は、関係会社の清算に伴う、出資等の清算に係る損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,859百万円	9,307百万円
組替調整額	152 "	41 "
税効果調整前	4,707百万円	9,265百万円
税効果額	1,764 "	2,807 "
その他有価証券評価差額金	2,942百万円	6,458百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	496百万円	275百万円
税効果調整前	496百万円	275百万円
税効果額	157 "	89 "
繰延ヘッジ損益	339百万円	186百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,704百万円	1,668百万円
組替調整額	"	12 "
税効果調整前	1,704百万円	1,655百万円
為替換算調整勘定	1,704百万円	1,655百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	285百万円	32百万円
組替調整額	66 "	36 "
税効果調整前	351百万円	4百万円
税効果額	109 "	1 "
退職給付に係る調整額	241百万円	3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	292百万円	48百万円
組替調整額	14 "	9 "
持分法適用会社に対する 持分相当額	307百万円	58百万円
その他の包括利益合計	5,053百万円	4,934百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028			251,365,028

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,279,790	30,423	27,718	5,282,495

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 26,130株

持分法適用会社を取得したこと等による
 自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 4,293株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 341株

持分法適用会社が処分したこと等による
 自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 27,377株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成27年10月22日発行)	普通株式		40,540,540		40,540,540
合計				40,540,540		40,540,540

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,724	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,970	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028			251,365,028

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,282,495	23,677		5,306,172

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 17,518株

持分法適用会社が取得したこと等による

自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 6,159株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成27年10月22日発行）	普通株式	40,540,540			40,540,540
合計			40,540,540			40,540,540

（注）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,970	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,970	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	23,309百万円	21,677百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	475 "	477 "
現金及び現金同等物	22,833百万円	21,200百万円

2 重要な非資金取引の内容

重要な事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、各種高圧ガスの供給設備及び製造設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貯蔵設備	60	43	16
機械装置及び運搬具	2,934	2,612	321
合計	2,994	2,656	338

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貯蔵設備	60	46	14
機械装置及び運搬具	2,699	2,533	165
合計	2,760	2,579	180

(注) なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	158百万円	104百万円
1年超	180 "	75 "
合計	338百万円	180百万円

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	255百万円	158百万円
減価償却費相当額	255 "	158 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,852百万円	1,779百万円
1年超	6,569 "	4,875 "
合計	8,421百万円	6,655百万円

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	949百万円	1,017百万円
見積残存価額部分	6 "	6 "
受取利息相当額	88 "	83 "
リース投資資産	867百万円	939百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	278百万円	299百万円
1年超2年以内	230 "	252 "
2年超3年以内	183 "	199 "
3年超4年以内	129 "	145 "
4年超5年以内	77 "	82 "
5年超	50 "	38 "

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	119百万円	137百万円
1年超	206 "	242 "
合計	326百万円	379百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資の運用は安全性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券並びに取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。このうち、変動金利であるものは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別期日別に把握された為替の変動リスクに対して、実需原則に基づき先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い実需の範囲内で、経理担当部門において行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても適時に同様の流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,309	23,309	
(2) 受取手形及び売掛金	103,624	103,624	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	33,724	33,724	
関係会社株式	4,458	3,715	(743)
資産計	165,117	164,373	(743)
(1) 支払手形及び買掛金	76,464	76,464	
(2) 電子記録債務	14,487	14,487	
(3) 短期借入金	23,430	23,430	
(4) 社債	38,136	40,286	2,149
(5) 長期借入金	70,066	70,530	463
負債計	222,585	225,199	2,613
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7)	(7)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(316)	(316)	
デリバティブ取引計	(323)	(323)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,677	21,677	
(2) 受取手形及び売掛金	112,079	112,079	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	43,192	43,192	
関係会社株式	4,582	3,345	(1,236)
資産計	181,532	180,295	(1,236)
(1) 支払手形及び買掛金	70,680	70,680	
(2) 電子記録債務	22,494	22,494	
(3) 短期借入金	23,748	23,748	
(4) 社債	38,106	39,840	1,733
(5) 長期借入金	67,703	67,770	67
負債計	222,734	224,534	1,800
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(20)	(20)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(40)	(40)	
デリバティブ取引計	(60)	(60)	

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
満期保有目的の債券	180	180
非上場株式	1,923	2,053
関係会社株式	11,389	12,805
関係会社出資金	1,847	2,041

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,309			
受取手形及び売掛金	103,624			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)				180
合計	126,933			180

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,677			
受取手形及び売掛金	112,079			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)				180
合計	133,757			180

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	23,430					
社債			3,000		35,000	
長期借入金	22,467	22,017	12,557	9,959	1,998	1,066
合計	45,897	22,017	15,557	9,959	36,998	1,066

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	23,748					
社債		3,000		35,000		
長期借入金	22,968	12,540	10,457	2,021	5,361	14,353
合計	46,717	15,540	10,457	37,021	5,361	14,353

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	27,732	12,800	14,932
小計	27,732	12,800	14,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,992	6,392	400
小計	5,992	6,392	400
合計	33,724	19,193	14,531

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	43,004	19,208	23,795
小計	43,004	19,208	23,795
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	187	222	35
小計	187	222	35
合計	43,192	19,431	23,760

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 売却したその他有価証券
株式

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売却額 (百万円)	47	85
売却益の合計額 (百万円)	30	57
売却損の合計額 (百万円)	2	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損309百万円を計上しております。なお、減損処理は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断したものについて行うこととしております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損16百万円を計上しております。なお、減損処理は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断したものについて行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	798		7	7
	買建	333		0	0
合計		1,131		7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	553		2	2
	買建	263		9	9
	直物為替先渡取引(NDF)				
	売建	413		13	13
合計		1,229		20	20

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法・ 為替予約等の 振当処理	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建				
	米ドル		1,521	12	30
	その他		35		0
為替予約等の 振当処理	買建				
	米ドル		8,514	53	297
	その他		1,044	135	50
	合計				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金 売掛金 買掛金 買掛金			
	売建				
	米ドル		2,017		(注) 2
	その他		1,377		"
為替予約等の 振当処理	買建				
	米ドル		3,127		"
	その他		64		"
	合計		17,702	201	316

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法・ 為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	外貨建予定取引			
	米ドル		2,065	582	9
	その他		419		2
	買建				
為替予約等の 振当処理	米ドル		4,548	61	18
	その他		438		15
	為替予約取引 売建				
	米ドル		2,052		(注) 2
為替予約等の 振当処理	その他	売掛金	1,308		"
	買建				
	米ドル	買掛金	3,752		"
	その他	買掛金	813		"
合計			15,397	644	40

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,929	21,144
勤務費用	1,443	1,534
利息費用	169	170
数理計算上の差異の発生額	86	167
退職給付の支払額	1,306	1,358
その他	5	1
退職給付債務の期末残高	21,144	21,321

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	17,543	17,600
期待運用収益	266	284
数理計算上の差異の発生額	198	200
事業主からの拠出額	335	363
退職給付の支払額	749	788
その他	5	38
年金資産の期末残高	17,600	17,298

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,617	16,677
年金資産	17,600	17,298
	982	621
非積立型制度の退職給付債務	4,526	4,644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,543	4,022
退職給付に係る負債	5,811	5,632
退職給付に係る資産	2,267	1,609
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,543	4,022

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,443	1,534
利息費用	169	170
期待運用収益	266	284
数理計算上の差異の費用処理額	57	87
過去勤務費用の費用処理額	124	124
その他	32	1
確定給付制度に係る退職給付費用	1,446	1,459

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	124	124
数理計算上の差異	227	119
合計	351	4

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	550	426
未認識数理計算上の差異	757	638
合計	207	212

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	46.9%	48.9%
株式	19.9%	19.3%
短期資金	9.9%	6.6%
一般勘定	22.8%	25.1%
その他	0.5%	0.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.0%～2.2%	0.0%～2.2%
予想昇給率	4.7%～8.0%	4.7%～7.9%

3 確定拠出制度

一部の国内連結子会社の確定拠出制度（中小企業退職金共済制度）への要拠出額は、前連結会計年度275百万円、当連結会計年度277百万円であります。

4 複数事業主制度

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度160百万円、当連結会計年度61百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	919,566	872,477
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	937,599	867,385
差引額	18,032	5,091

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.4%（加重平均値）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度 3.6%（加重平均値）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	989百万円	919百万円
貸倒引当金	289 "	273 "
賞与引当金	1,383 "	1,456 "
退職給付に係る負債	1,729 "	1,605 "
未払事業税	299 "	415 "
投資有価証券評価損等	325 "	308 "
固定資産未実現利益等	1,159 "	1,313 "
たな卸資産未実現利益等	396 "	399 "
不動産信託解約損	328 "	328 "
減損損失	632 "	613 "
その他	2,861 "	2,588 "
繰延税金資産小計	10,395百万円	10,223百万円
評価性引当額	2,234 "	2,138 "
繰延税金資産合計	8,161百万円	8,085百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	155百万円	207百万円
その他有価証券評価差額金	4,370 "	7,120 "
資本連結手続による評価差額	946 "	946 "
その他	1,136 "	1,010 "
繰延税金負債合計	6,609百万円	9,285百万円
繰延税金資産の純額	1,551百万円	1,200百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,008百万円	3,320百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,689 "	2,422 "
固定負債 - 繰延税金負債	4,146 "	6,943 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	3.3 "	2.6 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.3 "	0.2 "
評価性引当額の増減	0.1 "	0.4 "
住民税均等割	0.9 "	0.7 "
持分法による投資利益	1.0 "	0.9 "
在外連結子会社等の留保利益	0.2 "	0.4 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.7 "	"
その他	0.7 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	34.4%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 I G N中部株式会社、I G N近畿株式会社、I G N中国株式会社及びI G N九州株式会社（全て当社の連結子会社）

事業の内容 各種高压ガス、ドライアイス等の製造及び販売他

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

イワタニガスネットワーク株式会社（当社の連結子会社）を存続会社とし、I G N中部株式会社、I G N近畿株式会社、I G N中国株式会社及びI G N九州株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

西日本イワタニガス株式会社

その他取引の概要に関する事項

経営基盤の強化を図り、ユーザーに対する各種高压ガス等の安定供給と事業拡大を目的として、本吸収合併を行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 浜田マル斗株式会社、益田マル斗株式会社（当社の連結子会社）、株式会社グリーンガス（当社の持分法適用非連結子会社）

事業の内容 液化石油ガス、石油類、同燃焼器具の販売

企業結合日

平成28年11月1日

企業結合の法的形式

(a) 浜田マル斗株式会社（当社の連結子会社）を存続会社とし、株式会社グリーンガスを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(b) 島根中央マル斗株式会社（当社の連結子会社）を存続会社とし、浜田マル斗株式会社、益田マル斗株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

イワタニ島根株式会社

その他取引の概要に関する事項

中国・山陰地区の地域事業会社として島根県エリアにおける経営基盤の強化を図り、地域に密着した消費者サービスを拡充することを目的として、本吸収合併を行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社同士の合併による持分変動

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

43百万円

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 空知マル斗株式会社（当社の持分法適用非連結子会社）

事業の内容 L P ガス小売業、設備工事業

企業結合日

平成28年12月1日

企業結合の法的形式

イワタニ北海道株式会社（当社の連結子会社）を存続会社とし、空知マル斗株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

イワタニ北海道株式会社

その他取引の概要に関する事項

北海道の地域事業会社として空知エリアにおける経営基盤の強化を図り、地域に密着した消費者サービスを拡充することを目的として、本吸収合併を行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業.....家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、日用品、カセットこんろ、カセットボンベ、ミネラルウォーター、電気 他
- (2) 産業ガス・機械事業.....エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製薬・食品機械、環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業.....ステンレス、非鉄金属、樹脂原料、樹脂成型品、機能性フィルム、ディスプレイ材料、電子材料、ミネラルサンド、セラミックス原料、バイオマス燃料 他
- (4) 自然産業事業.....冷凍食品全般、健康食品、種豚・畜産システム、農業資材・設備、食品工場衛生管理 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が「総合エネルギー事業」で14百万円、「産業ガス・機械事業」で22百万円、「マテリアル事業」で2百万円、「自然産業事業」で0百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加し、セグメント損失が「調整額」で139百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	289,422	164,459	125,918	28,567	608,369	7,832	616,201		616,201
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,743	10,088	4,707	201	21,741	20,609	42,351	42,351	
計	296,166	174,548	130,626	28,769	630,110	28,442	658,552	42,351	616,201
セグメント利益 又は損失()	9,049	7,624	3,846	1,246	21,766	932	22,699	2,202	20,496
セグメント資産	140,127	117,405	52,397	10,342	320,273	42,008	362,281	42,197	404,479
その他の項目									
減価償却費	5,091	5,295	714	169	11,270	2,827	14,097	1,106	15,203
減損損失	89	1	221		311		311	29	340
のれんの償却額	2,461	602	22	26	3,113		3,113		3,113
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,176	10,405	743	450	20,775	3,347	24,123	3,336	27,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。

(6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	272,154	166,381	115,206	26,859	580,602	7,443	588,045		588,045
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,560	9,365	4,995	208	21,129	18,967	40,097	40,097	
計	278,715	175,746	120,201	27,067	601,731	26,410	628,142	40,097	588,045
セグメント利益 又は損失()	15,939	6,771	3,179	1,209	27,100	838	27,939	2,900	25,038
セグメント資産	153,571	122,862	52,679	10,845	339,959	42,246	382,205	52,484	434,690
その他の項目									
減価償却費	5,230	6,323	678	216	12,448	2,821	15,270	1,552	16,822
減損損失	0				0		0	18	19
のれんの償却額	2,227	606	22	26	2,884		2,884		2,884
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,222	7,265	886	740	22,115	3,886	26,002	6,701	32,704

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。

(6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
536,815	49,556	15,799	14,030	616,201

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
517,417	43,889	15,268	11,470	588,045

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	2,461	602	22	26	3,113			3,113
当期末残高	10,910	3,098	47	31	14,087			14,087
(負ののれん)								
当期償却額	9		27		36			36
当期末残高	13		54		67			67

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	2,227	606	22	26	2,884			2,884
当期末残高	10,071	2,571	24	4	12,672			12,672
(負ののれん)								
当期償却額	9		32		41			41
当期末残高	4		32		36			36

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	466.43円	546.27円
1株当たり当期純利益金額	50.24円	67.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.79円	57.65円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,583	144,879
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,802	10,464
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,802)	(10,464)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,781	134,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	246,082	246,058

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,365	16,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,365	16,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	246,081	246,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	8	20
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(8)	(20)
普通株式増加数(千株)	17,944	40,540
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(17,944)	(40,540)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第74回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

1 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

(2) 変更の内容

当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2 株式併合

(1) 株式併合を行う理由

上記「1. 単元株式数の変更」のとおり、単元株式数を1,000株から100株にするにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を行います。

なお、発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、現行の6億株から1億2千万株に変更することといたします。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の比率 平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数について、5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	251,365,028 株
併合により減少する株式数	201,092,023 株
併合後の発行済株式総数	50,273,005 株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 併合により減少する株主数

平成29年3月31日現在の当社株主名簿に基づく株主構成は次のとおりです。

	株主数（割合）	所有株式数（割合）
5株未満	311名（1.06%）	587株（0.00%）
5株以上	29,126名（98.94%）	251,364,441株（100.00%）
総株主	29,437名（100.00%）	251,365,028株（100.00%）

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数が生じた株主の皆様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

3 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月28日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,332.17円	2,731.37円
1株当たり当期純利益金額	251.23円	336.21円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	233.99円	288.29円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
岩谷産業(株) (提出会社)	第十回無担保社債	平成25年 9月30日	3,000	3,000	0.590	無担保社債	平成30年 9月28日
	第十一回無担保社債	平成26年 3月10日	5,000	5,000	0.690	無担保社債	平成33年 3月10日
	2020年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債	平成27年 10月22日	30,136	30,106		無担保社債	平成32年 10月22日
合計			38,136	38,106			

(注) 1 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
岩谷産業(株) 普通株式	無償	740	30,150		100	自 平成27年 11月5日 至 平成32年 10月8日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	3,000		35,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,430	23,748	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,467	22,968	0.73	
1年以内に返済予定のリース債務	892	955		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	47,598	44,734	0.57	平成30年4月 ~平成40年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,988	4,773		平成30年4月 ~平成42年6月
その他有利子負債				
合計	98,377	97,180		

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均で算定しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載をしておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,540	10,457	2,021	5,361
リース債務	944	766	665	581

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	131,553	263,857	411,876	588,045
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,167	6,565	13,174	26,781
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,883	3,829	7,916	16,546
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	7.65	15.56	32.17	67.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.65	7.91	16.60	35.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,922	8,635
受取手形	16,985	16,617
売掛金	54,492	64,920
リース債権	20	16
商品	14,750	18,984
前渡金	2,436	2,853
前払費用	604	594
未収入金	2,917	2,808
繰延税金資産	1,157	1,404
その他	8,808	6,194
貸倒引当金	31	94
流動資産合計	111,065	122,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,4 14,270	1,4 17,118
構築物	1,4 2,805	1,4 3,284
貯蔵設備	1,4 2,442	1,4 5,298
機械及び装置	1,4 6,930	1,4 7,096
車両運搬具	4 9	4 139
工具、器具及び備品	4 1,236	4 1,254
土地	1 39,930	1 41,783
リース資産	450	313
建設仮勘定	1,096	3,599
有形固定資産合計	69,173	79,888
無形固定資産		
のれん	33	26
工業所有権	7	6
借地権	48	48
ソフトウェア	4 676	4 670
リース資産	3	1
その他	133	130
無形固定資産合計	901	884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 33,399	1 42,599
関係会社株式	39,481	41,400
出資金	22	22
関係会社出資金	8,694	8,694
長期貸付金	109	1
関係会社長期貸付金	11,929	14,270
破産更生債権等	626	575
長期前払費用	380	329
前払年金費用	1,294	830
その他	3,440	3,398
貸倒引当金	718	667
投資その他の資産合計	98,659	111,455
固定資産合計	168,734	192,228
資産合計	3 279,800	3 315,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,370	2,847
電子記録債務	14,487	22,494
買掛金	49,765	52,994
短期借入金	15,525	14,137
1年内返済予定の長期借入金	1 16,900	1 18,200
リース債務	143	84
未払金	8,893	8,523
未払費用	382	401
未払法人税等	538	3,730
前受金	2,578	7,470
預り金	138	141
前受収益	10	18
賞与引当金	1,849	1,938
関係会社整理損失引当金	64	-
その他	2,771	2,913
流動負債合計	120,421	135,896
固定負債		
社債	38,136	38,106
長期借入金	1 39,400	1 40,400
リース債務	311	231
繰延税金負債	3,640	6,390
退職給付引当金	1,241	1,315
資産除去債務	215	472
その他	1,031	1,196
固定負債合計	83,976	88,113
負債合計	3 204,397	3 224,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,911	12,911
資本剰余金合計	18,011	18,011
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	323	310
繰越利益剰余金	29,175	38,554
利益剰余金合計	29,498	38,865
自己株式	1,388	1,399
株主資本合計	66,217	75,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,406	15,595
繰延ヘッジ損益	221	18
評価・換算差額等合計	9,184	15,577
純資産合計	75,402	91,152
負債純資産合計	279,800	315,162

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 420,078	1 407,791
売上原価	1 360,792	1 339,742
売上総利益	59,285	68,048
販売費及び一般管理費	1, 2 55,165	1, 2 57,553
営業利益	4,120	10,495
営業外収益		
受取利息	276	289
受取配当金	4,279	4,576
為替差益	355	226
その他	1,066	1,229
営業外収益合計	1 5,977	1 6,323
営業外費用		
支払利息	565	410
社債利息	52	52
売上割引	466	440
その他	728	580
営業外費用合計	1 1,812	1 1,483
経常利益	8,285	15,334
特別利益		
固定資産売却益	22	40
投資有価証券売却益	13	57
関係会社株式売却益	19	-
関係会社清算益	-	5
補助金収入	2,229	1,179
特別利益合計	1 2,284	1 1,282
特別損失		
固定資産売却損	25	20
固定資産除却損	166	64
減損損失	65	18
投資有価証券評価損	3 166	3 15
関係会社株式売却損	0	-
関係会社株式評価損	4 108	4 79
出資金評価損	5 47	-
関係会社出資金評価損	6 177	-
関係会社清算損	-	7 1
関係会社整理損失引当金繰入額	8 64	-
固定資産圧縮損	2,218	1,167
特別損失合計	1 3,041	1 1,367
税引前当期純利益	7,528	15,249
法人税、住民税及び事業税	820	4,215
法人税等調整額	781	303
法人税等合計	1,601	3,911
当期純利益	5,927	11,337

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,911	18,011	385	24,909	25,295
当期変動額							
剰余金の配当						1,724	1,724
当期純利益						5,927	5,927
税率変更による積立金の調整額					7	7	
固定資産圧縮積立金の取崩					70	70	
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			0	0	62	4,265	4,202
当期末残高	20,096	5,100	12,911	18,011	323	29,175	29,498

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,369	62,033	12,214	137	12,352	74,386
当期変動額						
剰余金の配当		1,724				1,724
当期純利益		5,927				5,927
税率変更による積立金の調整額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	18	18				18
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,808	358	3,167	3,167
当期変動額合計	18	4,183	2,808	358	3,167	1,016
当期末残高	1,388	66,217	9,406	221	9,184	75,402

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,911	18,011	323	29,175	29,498
当期変動額							
剰余金の配当						1,970	1,970
当期純利益						11,337	11,337
税率変更による積立金の調整額							
固定資産圧縮積立金の取崩					12	12	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					12	9,379	9,367
当期末残高	20,096	5,100	12,911	18,011	310	38,554	38,865

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,388	66,217	9,406	221	9,184	75,402
当期変動額						
剰余金の配当		1,970				1,970
当期純利益		11,337				11,337
税率変更による積立金の調整額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	10	10				10
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,189	203	6,392	6,392
当期変動額合計	10	9,356	6,189	203	6,392	15,749
当期末残高	1,399	75,574	15,595	18	15,577	91,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

先入先出法

ただし、販売用不動産は個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、以下のものは定額法

(イ) 堺LPG貯蔵基地、水素ステーションに係る有形固定資産

(ロ) 平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物
附属設備及び構築物

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前及びリース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって
おります。

(4) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ166百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1)債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

(差入資産の種類)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	253百万円	236百万円
構築物	664 "	668 "
貯蔵設備	238 "	191 "
機械及び装置	595 "	510 "
土地	841 "	841 "
合計	2,593百万円	2,449百万円

(注) 上記の資産はすべて工場財団抵当に供されております。

(債務の種類)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	1,320百万円	1,320百万円

(1年内返済予定分を含む)

(2)第三者の借入等に対する担保に供している資産は次のとおりであります。

(差入資産の種類)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	480百万円	480百万円

2 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
山口リキッドハイドロジェン(株)	2,100百万円	山口リキッドハイドロジェン(株) 1,900百万円
ドラール会社	914 "	イワタニインダストリアルガス インドネシア会社 621 " ドラール会社 609 "
合計	3,014百万円	合計 3,131百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務で、区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	27,276百万円	26,170百万円
長期金銭債権	1,075 "	1,075 "
短期金銭債務	14,602 "	15,042 "
長期金銭債務	90 "	51 "

4 圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は3,909百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
 なお、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	9百万円	9百万円
構築物	8 "	8 "
貯蔵設備	245 "	366 "
機械及び装置	2,387 "	3,378 "
車両運搬具	42 "	83 "
工具、器具及び備品	45 "	60 "
ソフトウェア	2 "	2 "
合計	2,742百万円	3,909百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	112,820百万円	105,897百万円
仕入高	71,255 "	69,227 "
その他の営業取引高	20,177 "	19,364 "
営業取引以外の取引高	9,144 "	12,463 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	10,277百万円	10,475百万円
貸倒引当金繰入額	18 "	3 "
給料手当及び賞与	9,033 "	9,439 "
賞与引当金繰入額	1,849 "	1,938 "
退職給付費用	831 "	749 "
減価償却費	3,509 "	5,396 "
賃借料	7,027 "	5,981 "
支払手数料	6,969 "	7,212 "
おおよその割合		
販売費	22.5%	21.9%
一般管理費	77.5 "	78.1 "

- 「投資有価証券評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について評価減を行ったものであります。
- 「関係会社株式評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した関係会社株式について評価減を行ったものであります。
- 「出資金評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した出資金について評価減を行ったものであります。
- 「関係会社出資金評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した関係会社出資金について評価減を行ったものであります。
- 「関係会社清算損」は、関係会社の清算に伴う、出資等の清算に係る損失であります。
- 「関係会社整理損失引当金繰入額」は、関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,717	3,715	997
合計	2,717	3,715	997

時価の算定方法は、取引所の価格によっております。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,717	3,345	627
合計	2,717	3,345	627

時価の算定方法は、取引所の価格によっております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	30,487	32,382
関連会社株式	6,275	6,300
合計	36,763	38,682

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	228百万円	232百万円
賞与引当金	569 "	597 "
未払事業税	98 "	236 "
投資有価証券評価損	230 "	230 "
関係会社株式評価損	106 "	98 "
減損損失	591 "	583 "
不動産信託解約損	328 "	328 "
退職給付引当金	573 "	508 "
その他	494 "	709 "
繰延税金資産小計	3,221百万円	3,524百万円
評価性引当額	1,295 "	1,308 "
繰延税金資産合計	1,926百万円	2,215百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,964百万円	6,680百万円
固定資産圧縮積立金	141 "	136 "
その他	302 "	384 "
繰延税金負債合計	4,408百万円	7,201百万円
繰延税金負債の純額	2,482百万円	4,986百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.9 "	1.4 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	15.9 "	7.9 "
評価性引当額の増減	0.0 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.9 "	"
住民税均等割	0.7 "	0.3 "
その他	0.2 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%	25.7%

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第74回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,530.56円	1,850.38円
1株当たり当期純利益金額	120.30円	230.14円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	111.96円	197.26円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,270	4,004	63	1,092	17,118	16,562
	構築物	2,805	733	4	249	3,284	7,620
	貯蔵設備	2,442	5,259	136	2,267	5,298	20,416
	機械及び装置	6,930	2,652	1,035	1,451	7,096	24,353
	車両運搬具	9	211	40	40	139	132
	工具、器具及び備品	1,236	550	15	517	1,254	4,030
	土地	39,930	1,899	46 (18)		41,783	
	リース資産	450	4		141	313	974
	建設仮勘定	1,096	17,734	15,231		3,599	
	計	69,173	33,050	16,574 (18)	5,760	79,888	74,090
無形固定資産	のれん	33			7	26	
	工業所有権	7	1		2	6	
	借地権	48				48	
	ソフトウェア	676	269		275	670	
	リース資産	3			1	1	
	その他	133	268	269	0	130	
	計	901	538	269	286	884	

- (注) 1 建設仮勘定の当期増加額17,734百万円のうち主なものは、ヘリウムコンテナ4,266百万円、水素ステーション3,737百万円、イワタニ第二ビル3,654百万円であります。
- 2 当期減少額の下段()内の数字は、内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 当期減少額には、国庫補助金等による圧縮記帳額1,167百万円が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	750	94	82	762
賞与引当金	1,849	1,938	1,849	1,938
関係会社整理損失引当金	64		64	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.iwatani.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 基準日については、定款に上記記載事項のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日現在を基準日と定めることができる旨の規定があります。
- 2 単元未満株式の権利については、定款に次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の規定があります。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利
- 3 平成29年6月28日開催の第74回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 智 則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩谷産業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岩谷産業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 畑 孝 英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 田 智 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。